

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,484	—	35,626	0	40,589
		(b) 予算現額	40,484	—	35,626	0	40,589
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		40,484	—	35,626	0	40,589
	B. 執行済額		38,463	—	35,134	0	39,507
	うち交付金充当額		30,770	—	28,107	0	31,606
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.0%	—	98.6%	—	97.3%
予算の状況の説明		・執行率は97.3%であり、概ね目標通り執行した。不用額は、事務費の旅費節減(220千円)、委託費の精算額減(862千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	戦略的プロモーションの実施	目標	2種以上	3魚種以上	6魚種以上	6魚種以上	
		実績	4魚種	6魚種	10魚種	7魚種	
	(参考) 市場調査の実施	目標	5ヶ所以上	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	
		実績	8ヶ所	8ヶ所	5ヶ所	7ヶ所	
達成状況説明	・マーケティング戦略に基づき、モズク、ソデイカ、クビレズタ等の7魚種を対象にプロモーションを実施した。 ・各魚種に対応した消費地7ヵ所において、卸売業者、仲卸業者、量販店等のヒアリングを行い、調査対象魚種の流通実態や販路拡大を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	目標		流通量増大	流通量増大	流通量増大	流通量拡大
		実績		流通量増大	流通量増大	流通量増大	流通量拡大
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・販促活動のため、県内の飲食店において試験販売を行い、認知度向上と取扱量増大が図られた(モズク:5,732食、ソデイカ:約540kg、メカジキ前年比120%、等)。 ・モズク、ソデイカ、クビレズタ等について、魚種ごとの商品特性や消費地における地域特性等を踏まえた販促活動を実施し、流通量増大を図るとともに、生産者協議会等と連携し、持続的な販促活動に繋がった。						

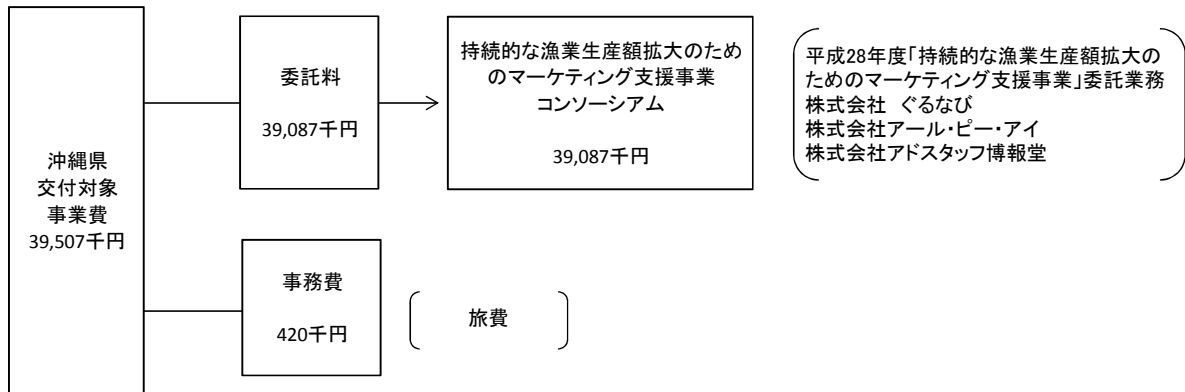
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりの対象品目7魚種、対象地区7カ所について、プロモーションを実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、各種プロモーションにより流通量の増大に寄与したことから、目標を「達成」と評価する。 平成27年度事後検証における改善案「各魚種に合わせた最新のトレンドの把握」については、市場調査や飲食店等からの聞き取り調査を実施し、流通の変化の把握に努めた。 平成28年度は、エルニーニョ等の異常気象に起因するモズク、クビレズタ、ソデイカ等の不作により、プロモーション時期をずらす等、一部予定を変更する必要性が生じた。 	<p>近年、気候変動(夏場の高水温、等)により、品目によって、計画的な生産が難しい状況が生じている。そのため、各品目の生産状況や市場の変化に応じたプロモーションの取り組みが求められている。</p>

今後の取り組み方針

・近年の気候変動により生産状況が変化し、新たな課題が見いだされた品目については、生産者、市場関係者による生産・流通面での対策を講じるとともに、行政側からの支援が必要である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,507	39,507	31,606	7,901	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を提案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、フコイダンをを用いた特定保健用食品の開発、新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	72,000	—	108,002	0	105,931
		(b) 予算現額	72,000	—	108,002	0	105,931
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		72,000	—	108,002	0	105,931
	B. 執行済額		71,990	—	108,001	0	97,107
	うち交付金充当額		57,592	—	86,400	0	77,686
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	91.7%
予算の状況の説明		・執行率は約91.7%であり、概ね目標通り執行した。不用額は、効率的なヒト試験の実施により、委託費等が節減されたことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	研究開発事業者への支援	目標	1団体	1団体	1団体	1団体	
		実績	1団体	1団体	1団体	1団体	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・活動目標どおり、ヒトに対する有効性検証データの取得とトクホ申請、機能性胃腸症に関する商品開発、ヒト試験による抗がん作用のデータ取得と商品開発のため、研究開発事業者へ支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	商品開発に向けた実証試験の実施	目標		3課題	3課題	3課題	商品化
		実績		3課題	3課題	3課題	商品化
	トクホの申請	目標				1申請	
		実績				1申請	
	進捗状況説明	・商品開発に向け、下記の内容で3課題に取り組み、各々成果を得られたことから、成果目標は達成した。 特定保健用食品: ヒトに対する有効性検証データの取りまとめ、フコイダン飲料およびハードカプセルの商品開発、トクホ申請 新しい市場の創出: 機能性胃腸症に関するヒト試験データの取りまとめ、新規市場創出に向けたプロモーションの実施 抗がん作用の作用機序解明: 抗がん作用に関するヒト試験データの取得と効果検証 ・実施課題の把握は、外部委員を招聘した中間検討会および事業終了前の実績報告書により行った。					

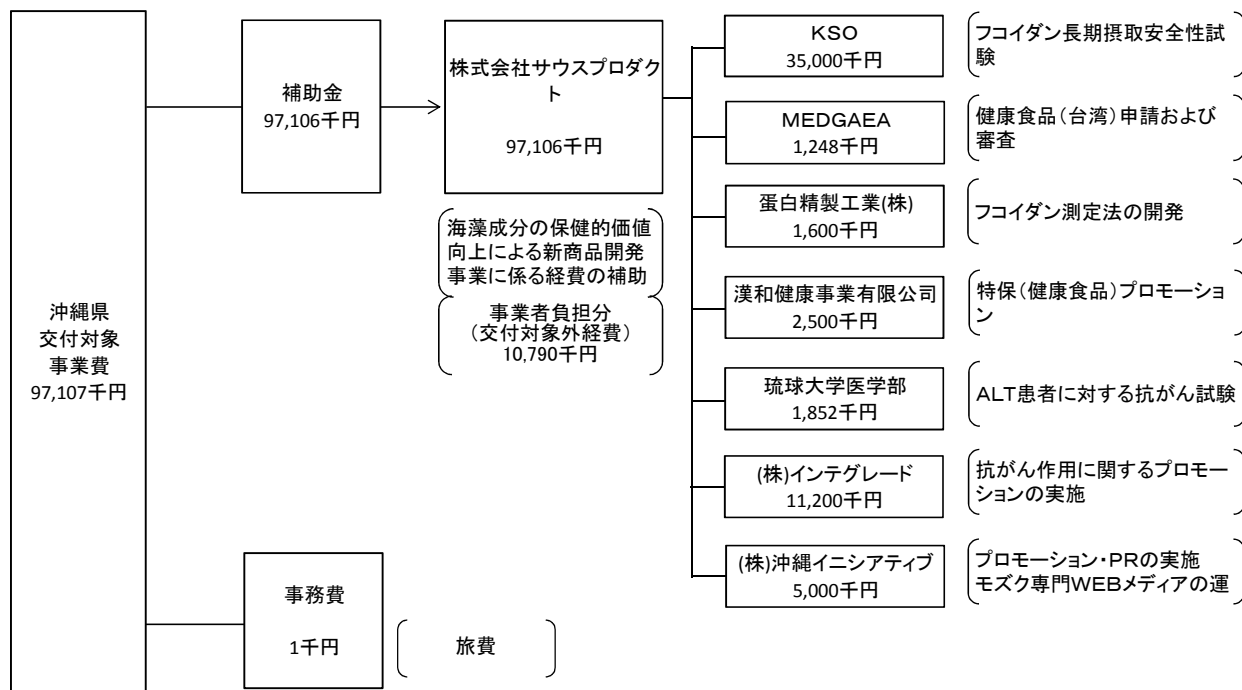
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績および成果実績は、3課題とも目標値に対し計画通りの実績値が得られたことから、「達成」と評価する。 平成27年度事後検証における改善案であった「抗がん作用の効果検証」については、医療機関との連携強化によりデータが取得された。また、「プロモーションの効果継続」については、補助事業者によりフコイダン研究会が設立され、持続な機能性の検証と有用性の情報拡散が図られた。 ヒト試験による有効性が確認されたことから、それらのデータを取りまとめた上で、特定保健用食品の申請を行った。今後、消費者庁からの審査の上、必要に応じて追加データを提出する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健用食品の審査上、追加データ等が求められた際には、適宜補助事業者からデータを提出し、対応する必要がある。

今後の取り組み方針

・事業最終年度として、目標通り事業を遂行した。今後は、補助事業者の自主的な取り組みのもと、機能性成分を活用した商品の販売が進められる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
107,897	97,107	77,686	19,421	0	0	10,790



資金の流 れ、費 目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

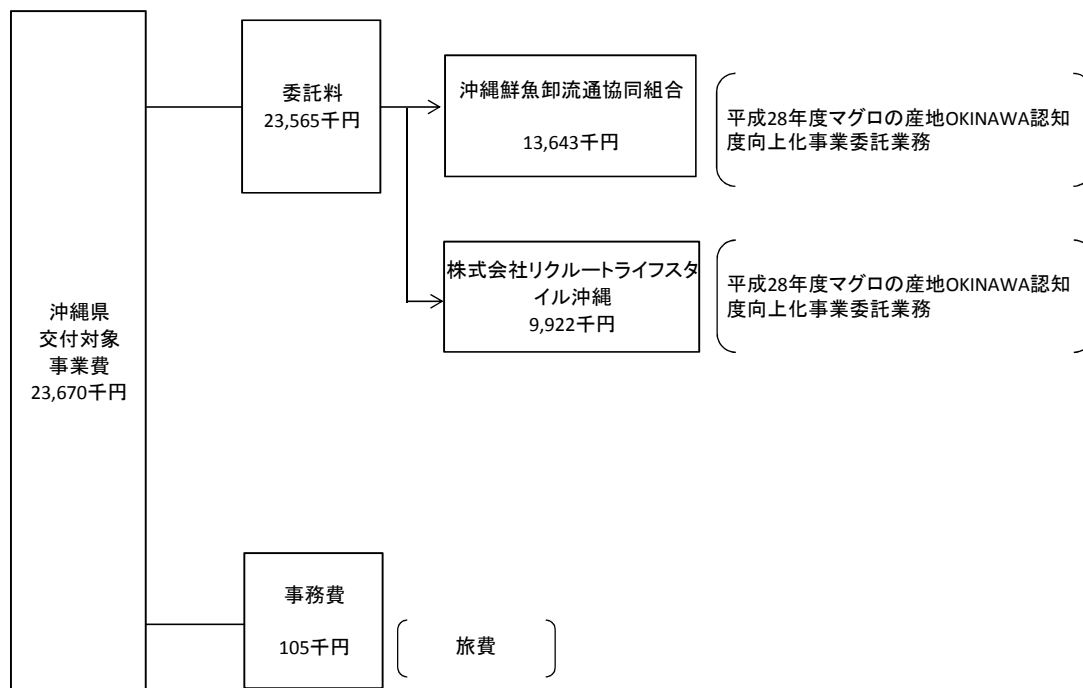
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,046	—	27,015	0	23,947
		(b) 予算現額	15,046	—	27,015	0	23,947
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		15,046	—	27,015	0	23,947
	B. 執行済額		13,748	—	26,574	0	23,670
	うち交付金充当額		10,998	—	21,259	0	18,936
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		91.4%	—	98.4%	—	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね目標通り執行した。不用額は、事務費の旅費節減(277千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ブランド基準の数値化に向けた試験	目標	—	試験の実施	試験の実施	試験の実施	
		実績	—	試験の実施 (2手法)	試験の実施 (2手法)	試験の実施 (1手法)	
	プロモーションの実施	目標	—	実施	実施	実施	
		実績	—	実施回数 2回	実施回数 3回	実施回数 2回	
達成状況説明	・仲買人が感覚的な「目利き」で承認していたブランド基準を、科学的に検証し数値化する取り組みを行った。活動目標どおり、pHについて検証を行った。 ・PRイベントの他、テレビ・ラジオ等の広報活動を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	基準値の策定(1手法以上)と周知	目標				基準値の策定	ブランド化基準 数値化
		実績				基準値の策定 (1手法)	ブランド化基準 策定(3魚種)
	沖縄美ら海まぐろの流通量増加	目標	721t	流通量増大	流通量増大	流通量増大	水産卸売市場 取扱量 14,228t
		実績		1,044t	1,339t	1,670t	14,532t (H27実績)
	進捗状況説明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・キハダ、メバチ、ビンチョウの3魚種において、ブランド化に向けた基準値を策定し、鮮魚卸流通協同組合関係者への周知を図った。 ・沖縄美ら海まぐろのH28年度流通量はH27年度(1,339トン)に比べて約20%増加し、1,670トンとなった。また、泊魚市場におけるマグロ類水揚量に占める沖縄美ら海まぐろの割合は29%まで増加しており、生産者および流通業者へのブランド浸透が図られた。 ・イベントへの協力店舗も拡大しており、ブランドマグロとしての認知度は着実に向上している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりの1手法の検証およびPRイベントを2回実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、試験データの蓄積およびH27年度に比べ約20%の流通量増大が示されたことから、目標を「達成」と評価する。 平成27年度事後検証における改善案であった「魚種、漁法、季節別のpHデータの取得とブランド化指標の策定」については、キハダ、メバチ、ビンチョウの各データを解析することにより達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内全体のブランド力強化のためには、策定した数値指標を基に、県内関係者へのさらなる周知を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 関係団体、行政の連携により、策定したブランド化指標のさらなる周知を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,670	23,670	18,936	4,734	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託先の選定は、委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を提案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	特殊病害虫特別防除事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ウ		
担当部課名	農林水産部	営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 【単位：千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,309,236	—	1,330,850	0	1,360,796
		(b) 予算現額	1,295,169	—	1,278,462	0	1,297,195
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,067	—	▲ 52,388	0	▲ 63,601
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,295,169	—	1,278,462	0	1,297,195
	B. 執行済額		1,234,373	—	1,212,136	0	1,206,267
	うち交付金充当額		987,498	—	969,708	0	965,003
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.3%	—	94.8%	—	93.0%
予算の状況の説明		・当該事業は外国から侵入するミバエ類の侵入警戒・防除を行っている。ミバエの誘殺があった場合は、臨時的現地調査・防除、防除用薬剤の追加購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。 ・平成28年度は、ウリミバエの誘殺はなく、臨時調査等にかかる支出が抑えられた。 ・ミカンコミバエについては、根絶後もたびたび外国から侵入した虫がトラップに捕獲されており、平成28年度は年間39件の誘殺があり、合計49匹が捕獲されたことから、臨時調査・防除等にかかる支出があった。 ・不用の主な理由は、工事請負費及び委託料の入札残、及びゾウムシの飼料(カンショ)の単価が例年より安価になったことによる飼料費の減やミバエの臨時的防除資材の購入減に伴う需用費の執行残となる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ウリミバエ防除回数	目標	157	129	129	157	
		実績	155	155	157	161	
	ミカンコミバエ防除回数	目標	51	23	26	56	
		実績	51	54	52	56	
	ゾウムシ類防除回数	目標	281	149	154	288	
		実績	437	373	351	677	
	ナスミバエ防除回数	目標	41	35	34	4	
		実績	79	35	82	6	
達成状況説明	・ウリミバエの発生地域である近隣諸外国からの再侵入に備え不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計161回実施した。 ・ミカンコミバエの防除については誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計画通り計56回実施した。 ・イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼・寄主植物除去等を計677回実施し、計画よりも防除回数を多く実施した。 ・ナスミバエ防除については、沖縄本島南部地区での一斉防除や、新たに寄生が確認された離島において、防除を実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	ウリミバエ緊急防除件数	目標	-	0件	0件	0件	0件
		実績	-	0件	0件	0件	0件
	ミカンコミバエの緊急防除件数	目標	-	0件	0件	0件	0件
		実績	-	0件	0件	0件	0件
	イモゾウムシ類根絶達成累計地区数	目標	-	1地区	2地区	2地区	3地区
		実績	-	1地区	1地区	1地区	3地区
	ナスミバエ発生市町村数の減	目標	-	8市町村	11市町村	11市町村	6市町村
実績		-	23市町村	21市町村	31市町村	6市町村	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ不妊虫航空・地上放飼による防除及び果実調査等を、計161回実施し、侵入警戒調査の結果、緊急防除件数0件を達成した。 ミカンコミバエについても、誘殺板防除及び果実調査等を行ったところ、トラップによる誘殺や果実から発見があったものの、「防除指針」に基づき、初動防除を行った結果、短期間で終息することができたため、緊急防除件数0件を達成した。 イモゾウムシ類防除は、平成25年度に久米島のアリモドキゾウムシの根絶達成後、未発生を維持することができた。また、津堅島において根絶に向けて不妊虫による防除等を実施したところ、アリモドキゾウムシは殆ど発見されなくなり、イモゾウムシについても、発生箇所の特定が進んだ。アリモドキゾウムシについては、駆除確認の手段について課題を整理し、国への駆除確認申請へ提出へ向けた取組を進めている。 ナスミバエについては、対策を行っているものの、発生市町村数が31市町村と前年度より増加し目標値には至らなかった。 						

H28-No.96

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事後検証におけるウリミバエ大量増殖施設の修繕については、計画的に行えた。また、八重山放飼センターの改修工事について、関係機関との連携により、平成29年度に改修することになった。 ウリミバエ・ミカンコミバエ・ゾウムシ類・ナスミバエ等の調査・防除において、関係機関等体制を整えて行ったところ、計画どおり行えた。 活動実績は、上記のような体制を整えたことにより、目標どおり各害虫に対して防除回数をこなしたことから、「達成」と評価する。 成果実績は、ミカンコミバエの誘殺等が多発したものの、適正な臨時調査・初動防除を行い、まん延を未然に防止することができた。 アリモドキ根絶後の久米島については、大原地区において寄主植物除去によるイモゾウムシの密度抑圧防除を進めた。 津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶状況を維持しており、根絶確認申請に向けて、スケジュール等具体的な調整を国と行った。 ナスミバエについては、露地シマトウガラシにおける薬剤の適用拡大に向け防除効果を検証した。またファーマーズなどの販売店舗における被害実態を調査し、栽培農家・店舗に注意喚起を行い、まん延防止に努めた。 アフリカマイマイ発生地域を対象に、薬剤防除による被害軽減防除を実施しまん延防止に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでいるウリミバエ等大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターについては、ウリミバエ等の放飼に影響がでないよう、計画的な改修工事を進めていく。 ミカンコミバエについては、実施している侵入警戒調査・予防防除は計画で決められた調査時期と調査回数を確実に実施する。 久米島のイモゾウムシについては寄主植物除去による密度抑圧防除の効果を引き続き検証する。 津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶確認申請にむけて、国等関係機関と連携して取り組む。 ナスミバエについては露地シマトウガラシを対象とした薬剤による防除効果を引き続き評価する必要がある。 ミカンコミバエ・ナスミバエ・イモゾウムシ等の防除については、農家、地域住民等の協力が必要であることから、情報発信等啓発活動の検討が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、計画的な修繕を行う。また八重山放飼センターの改修については、不妊虫放飼へ影響がでないよう関係機関と密接に連携し実施する。 ミカンコミバエについては、計画で決められた調査時期と調査回数を確実に実施し、誘殺等の際は、対策会議随時開催し、臨時調査・初動防除等について関係機関と協議、調整して適切に実施する。 イモゾウムシ等については、津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指し、また久米島においてはイモゾウムシの密度抑圧防除を進める。 ナスミバエについては、露地シマトウガラシにおける薬剤による防除効果を検証するとともに、ファーマーズなどの販売店舗における被害調査を行い、広報・防除指導によりまん延防止を図る アフリカマイマイ発生地域を対象に、薬剤防除による被害軽減防除を実施し、まん延防止を図る。 さらに、上記対象害虫の防除を円滑に行うために、関係機関と連携した広報活動を行っていく。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
1,206,267	1,206,254	965,003	241,251	0	0	13

需用費
312,394千円

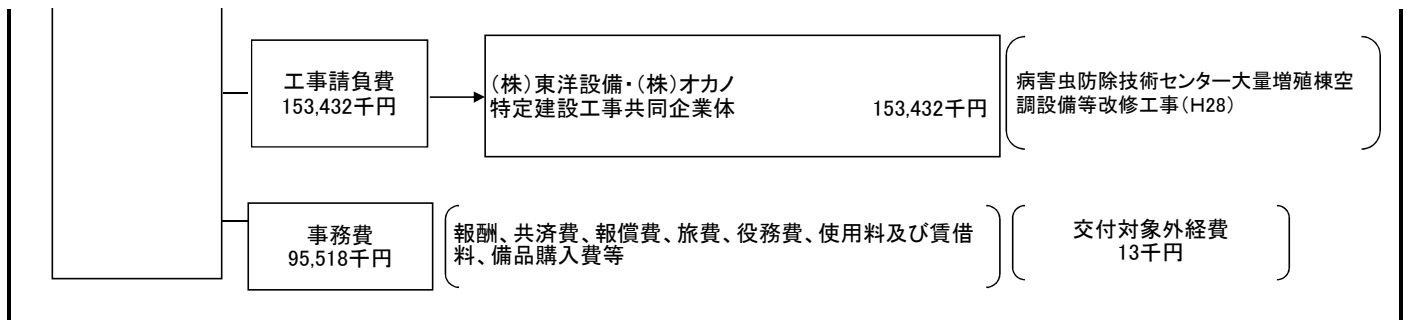
琉球産経(株)、(株)ミヤギパッケージ(有)昭和紙販売、第一農業(株)、(株)フォーラムサイエンス、(株)オリオン商事等
312,394千円
(ウリミバエ・ゾウムシ類・ナスミバエ不妊虫大量増殖・放飼防除・調査で使用する飼料・資材の購入代金等ミカンコミバエ及び移動規制害虫防除)

委託料
644,897千円

- 琉球産経(株) 246,240千円 (ウリミバエ不妊虫大量増殖委託業務)
- 興南施設管理(株) 97,200千円 (施設管理委託業務)
- 琉球警備保障(株) 4,860千円 (警備業務委託)
- 沖縄菱電ビルシステム(株) 609千円 (昇降機保守業務委託)
- (株)ピコー 207千円 (純水装置保守業務委託)
- 育農開発(株) 2,428千円 (汚泥処分業務委託)
- ヤンマー沖縄株式会社 394千円 (非常用発電機点検整備委託)
- 中日本航空株式会社 57,424千円
87,105千円 (沖縄本島におけるウリミバエ不妊虫航空放飼
八重山群島におけるウリミバエ不妊虫航空放飼)
- 沖縄県農業協同組合 3,099千円 (与那国町ウリミバエ不妊虫放飼等作業委託)
- (株)安謝橋電機 577千円 (天井クレーン点検整備委託業務)
- (株)沖縄環境保全研究所 961千円 (作業環境測定業務委託)
- (有)あかつき衛生 102千円 (浄化槽清掃及び点検業務委託)
- (財)沖縄電気保安協会 810千円 (高圧受変電設備精密点検委託業務)
- (有)フォーラムサイエンス 47千円 (ウリミバエのDNAシーケンス解析)
- (有)沖縄小堀電気 194千円 (温湿度変換器点検業務)
- (株)沖縄環境保全研究所 29千円 (産業廃棄物の脱水汚泥分析)
- (株)リック 377千円 (定期ミバエ類寄生果実調査に必要な採果地図の作成)
- 川崎重工業(株) 2,243千円 (照射装置保守業務委託)
- 沖縄メディックス(株) 54千円 (薬用冷蔵ショーケース廃棄処分)
- (株)拓琉金属 53千円 (産業廃棄物引取処理)
- 株内原電気商会 56千円 (蛍光灯処分業務委託)
- 竹富町 4,768千円 (竹富町におけるミバエ調査作業)
- 中日本航空株式会社 20,218千円 (八重山ミカンコミバエ侵入防止航空防除)
- 竹富町 242千円 (八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除に伴う地上作業)

沖縄県
 交付対象
 事業費
 1,206,254千円

→	沖縄県農業協同組合	70千円	八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除に伴う地上作業																																																																												
→	<table border="1"> <tbody> <tr><td>国頭村</td><td>359千円</td></tr> <tr><td>大宜味村</td><td>263千円</td></tr> <tr><td>東村</td><td>198千円</td></tr> <tr><td>今帰仁村</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>本部町</td><td>987千円</td></tr> <tr><td>名護市</td><td>1,244千円</td></tr> <tr><td>恩納村</td><td>360千円</td></tr> <tr><td>宜野座村</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>金武町</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>伊江村</td><td>398千円</td></tr> <tr><td>伊平屋村</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>伊是名村</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>うるま市</td><td>2,198千円</td></tr> <tr><td>沖縄市</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>読谷村</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>嘉手納町</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>北谷町</td><td>357千円</td></tr> <tr><td>北中城村</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>中城村</td><td>246千円</td></tr> <tr><td>宜野湾市</td><td>1,296千円</td></tr> <tr><td>西原町</td><td>366千円</td></tr> <tr><td>浦添市</td><td>1,323千円</td></tr> <tr><td>那覇市</td><td>3,434千円</td></tr> <tr><td>豊見城市</td><td>852千円</td></tr> <tr><td>糸満市</td><td>741千円</td></tr> <tr><td>八重瀬町</td><td>502千円</td></tr> <tr><td>南城市</td><td>793千円</td></tr> <tr><td>与那原町</td><td>183千円</td></tr> <tr><td>南風原町</td><td>323千円</td></tr> <tr><td>久米島町</td><td>346千円</td></tr> <tr><td>渡嘉敷村</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>座間味村</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>渡名喜村</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>粟国村</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>宮古島市</td><td>2,299千円</td></tr> <tr><td>多良間村</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>石垣市</td><td>1,571千円</td></tr> <tr><td>竹富町</td><td>718千円</td></tr> </tbody> </table>	国頭村	359千円	大宜味村	263千円	東村	198千円	今帰仁村	527千円	本部町	987千円	名護市	1,244千円	恩納村	360千円	宜野座村	256千円	金武町	378千円	伊江村	398千円	伊平屋村	61千円	伊是名村	69千円	うるま市	2,198千円	沖縄市	1,542千円	読谷村	565千円	嘉手納町	204千円	北谷町	357千円	北中城村	305千円	中城村	246千円	宜野湾市	1,296千円	西原町	366千円	浦添市	1,323千円	那覇市	3,434千円	豊見城市	852千円	糸満市	741千円	八重瀬町	502千円	南城市	793千円	与那原町	183千円	南風原町	323千円	久米島町	346千円	渡嘉敷村	60千円	座間味村	61千円	渡名喜村	28千円	粟国村	53千円	宮古島市	2,299千円	多良間村	95千円	石垣市	1,571千円	竹富町	718千円	計 25,648千円	ミバエ地上防除作業委託 ミカンコミバエ防除用誘殺版の設置
国頭村	359千円																																																																														
大宜味村	263千円																																																																														
東村	198千円																																																																														
今帰仁村	527千円																																																																														
本部町	987千円																																																																														
名護市	1,244千円																																																																														
恩納村	360千円																																																																														
宜野座村	256千円																																																																														
金武町	378千円																																																																														
伊江村	398千円																																																																														
伊平屋村	61千円																																																																														
伊是名村	69千円																																																																														
うるま市	2,198千円																																																																														
沖縄市	1,542千円																																																																														
読谷村	565千円																																																																														
嘉手納町	204千円																																																																														
北谷町	357千円																																																																														
北中城村	305千円																																																																														
中城村	246千円																																																																														
宜野湾市	1,296千円																																																																														
西原町	366千円																																																																														
浦添市	1,323千円																																																																														
那覇市	3,434千円																																																																														
豊見城市	852千円																																																																														
糸満市	741千円																																																																														
八重瀬町	502千円																																																																														
南城市	793千円																																																																														
与那原町	183千円																																																																														
南風原町	323千円																																																																														
久米島町	346千円																																																																														
渡嘉敷村	60千円																																																																														
座間味村	61千円																																																																														
渡名喜村	28千円																																																																														
粟国村	53千円																																																																														
宮古島市	2,299千円																																																																														
多良間村	95千円																																																																														
石垣市	1,571千円																																																																														
竹富町	718千円																																																																														
→	沖縄メディックス(株)	109千円	ミカンコミバエのDNAフラグメント解析																																																																												
→	うるま市	6,396千円	津堅島イモゾウムシ等根絶事業に伴う業務委託																																																																												
→	中日本航空株式会社	8,919千円	津堅島におけるイモゾウムシ等不妊虫航空放飼防除																																																																												
→	久米島イモゾウムシ等防除対策協議会	24,991千円	久米島におけるゾウムシ等根絶及び侵入防止事業に伴う業務委託																																																																												
→	うるま設備設計	1,080千円 950千円	病害虫防除技術センター大量増殖棟空調設備改修工事設計業務、監理業務																																																																												
→	第一農業(株)	9,504千円	ナスミバエ大量増殖等に係る業務委託																																																																												
→	沖縄県農業協同組合、 有限会社南星クリーン産業	9,482千円 114千円	宮古郡島ウリミバエ不妊虫放飼センター ・作業委託契約 ・塵芥処理委託契約																																																																												
→	沖縄県農業協同組合八重山支店 (株)沖縄ダイケン 石垣環研(有) セコム琉球(株)	26,190千円 156千円 181千円 233千円	八重山群島ウリミバエ不妊虫放飼センター ・業務委託契約 ・自家用電気工作物保安管理業務委託契約																																																																												
→	(株)沖縄ダイケン	278千円	仮設発電機用ケーブル設置																																																																												
→	大野冷機	300千円	冷凍コンテナエバポレーター洗浄																																																																												



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

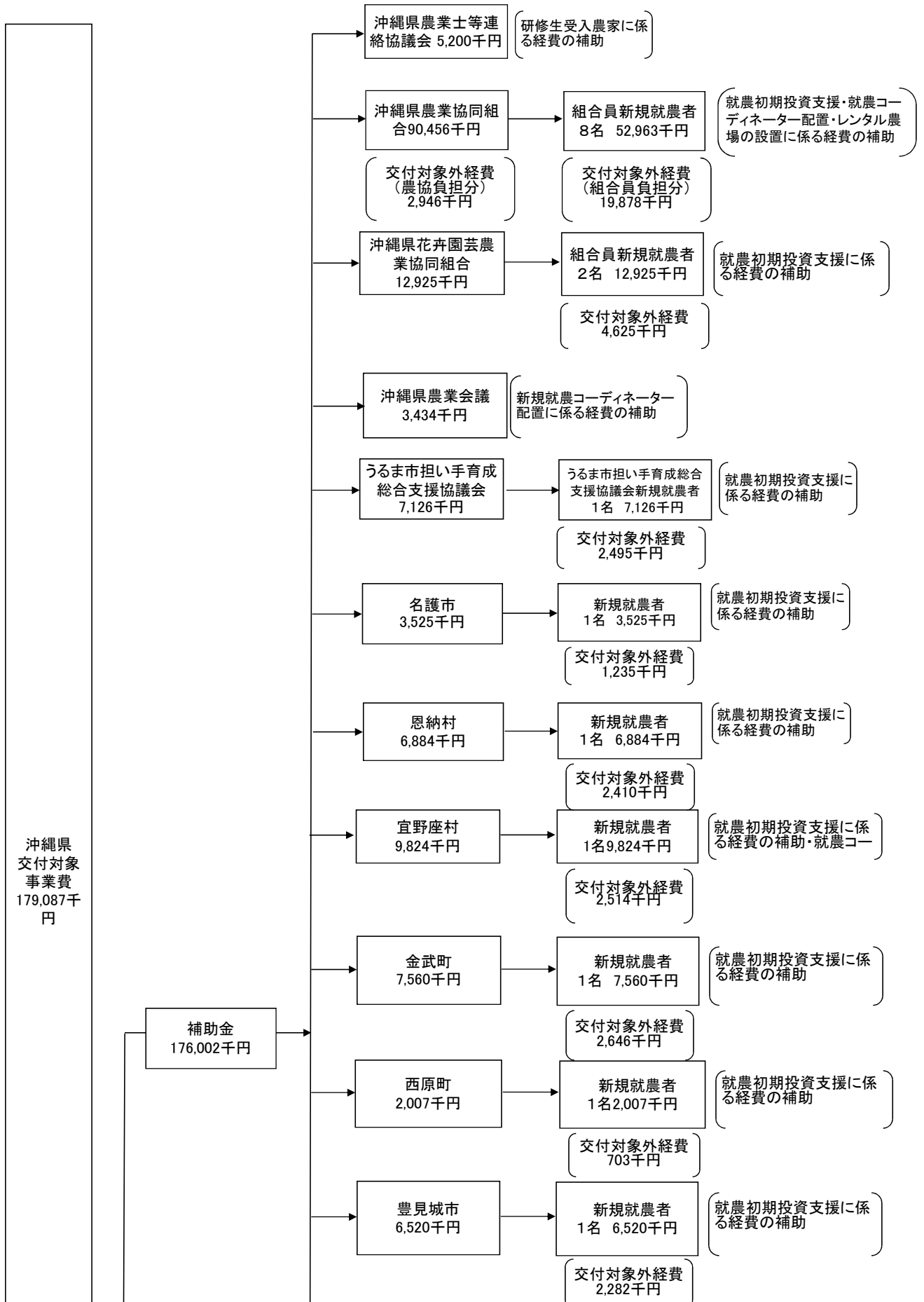
事業番号・事業名	92 沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	415,290	—	350,810	—	225,393
		(b) 予算現額	415,290	—	350,132	—	211,293
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 678	—	▲ 14,100
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	415,290	—	350,132	—	211,293
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	389,503	—	325,756	—	179,087
		うち交付金充当額	311,602	—	260,605	—	143,269
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	93.8%	—	93.0%	—	84.8%	
予算の状況の説明	不用額32,206千円のうち補助金(28,848千円)については、市町村等が実施主体となり就農定着に向けて農業用施設等に対して交付するもので、入札残や事業量の減等による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	新規就農コーディネーターの配置	目標	20名	7名	8名	8名	
		実績	7名	8名	8名	8名	
	スタートアップ支援の推進(27年度までは就農初期投資支援)	目標	30名	40名	82名	30名	
		実績	63名	67名	65名	21名	
	沖縄型レンタル農場の設置	目標	—	—	2箇所	2箇所	
実績		—	—	1箇所	1箇所		
達成状況説明	新規就農コーディネーターを計画どおり8名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。また、就農5年未満の新規就農者への施設・機械の整備支援(スタートアップ支援の推進)については、事業開始の遅れ等により、目標より少ない21名の実施となった。レンタル農場についても事業開始時期の遅れ等により目標2箇所に対して1箇所の実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	新規就農者数 300名/年	目標	—	300名/年	300名/年	300名/年	3,000名/累計
		実績	—	360名/年	349名/年	308名/年	—
	スタートアップ支援(初期投資支援)実施農家における就農5年目の定着率90%以上	目標	—	—	90%以上	90%以上	90%以上
		実績	—	—	100%	100%	—
	進捗状況説明	新規就農者数を年間308名確保することができ、目標とする年間300名以上を達成することができた。 また、スタートアップ支援(初期投資支援)については、100%の定着率を達成することができた。 ※成果目標における新規就農者 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。					

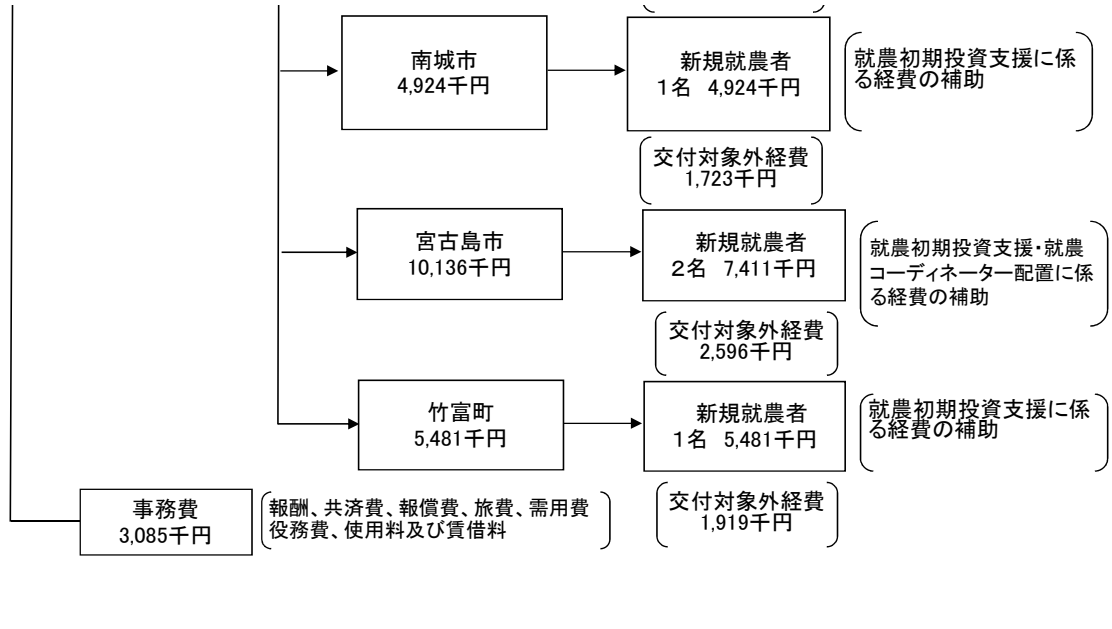
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の就農定着の支援であるスタートアップ支援の推進の実施件数について目標人数を下回るなど、一部目標件数に達していないものもあり、活動実績については「未達成」と評価する。 ・成果実績については、目標どおり達成していることから、「達成」と評価する。 ・国の制度については、毎年度変更があり、関係機関の担当者も数年で変わることが多いことから、新規就農コーディネーターへの情報提供や関係者との連携強化を継続して行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の就農定着の支援であるスタートアップ支援の推進については事業の開始が大幅に遅れたり、補助事業者の申請取り下げ等があったことから、事業実施率の向上を図っていく必要がある。 ・新規就農コーディネーターによる就農希望者への情報提供の質を向上させるために開催している意見交換や勉強会等を利用して、新規就農コーディネーターの資質向上や関係者の連携について、さらなる強化を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施率を向上させるため、平成29年度事業より、事業の実施を希望する団体に対しては、前年度のうちに2回のヒアリングを行っている。 ・意見交換や勉強会等について、開催回数を増やしたり関係者による講演を依頼する等の向上を図ることで、コーディネーターの資質向上を図るとともに、関係機関の連携強化を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
227,864	179,087	143,269	35,817	0	0	48,777





資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	<input type="radio"/>	支出先の選定方法は妥当か。		○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	<input type="radio"/>	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	<input type="radio"/>	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101 沖縄型農業共済制度推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部課名	農林水産部精業農産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	180,992	—	166,005	0	180,291
		(b) 予算現額	180,992	—	150,682	0	162,095
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 15,323	0	▲ 18,196
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		180,992	—	150,682	0	162,095
	B. 執行済額		110,845	—	116,473	0	122,495
	うち交付金充当額		88,676	—	93,178	0	97,996
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		61.2%	—	77.3%	—	75.6%
予算の状況の説明		・平成28年度については、共済加入が見込を下まわった事で農家支援金等に執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	事業説明会の開催 ※共催、主催を問わない合計回数。平成26、27年度の目標は組合主催の説明会。	目標	50箇所	15箇所	15箇所	50箇所	
		実績	109箇所	15箇所 (共済以外主催説明会 88箇所)	2箇所 (共済以外主催説明会 86箇所)	57箇所	
	戸別訪問の推進	目標	—	3,725回 (目標加入率達成戸数- 前年度加入戸数)	10,000回	15,000回	
実績		—	18,397回	26,881回	30,259回		
達成状況説明	・事業説明会の開催については、共済単独での実施では農家の参集に課題があることから、他組織との共催、他組織説明会への参加に注力し、57回の開催となった。 ・戸別訪問の推進については、専属の加入推進員の配置(平成26年度から)による効果もあり、目標回数を大幅に超える30,259回となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(22年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標	—	①60.0% ②35.0%	①65.0% ②40.0%	①70.0% ②45.0%	①70.0% ②70.0%
		実績	①39.0% ②15.8%	①50.7% ②19.8%	①51.6% ②20.1%	①49.2% ②24.6%	—
	②園芸施設共済加入率	目標					
		実績					
進捗状況説明	・畑作物共済加入率については、実績が49.2%で「概ね達成」となっている(達成率70.3%)。園芸施設共済加入率については、実績が24.6%で「未達成」となっている(達成率54.7%)。 ・加入率は改善傾向にあるが、本事業の平成28年度の達成率(①、②の平均)は62.5%で、「未達成」となっている。未達成の主な理由は、園芸施設共済において、平成27年2月の全国的な制度改正により補償が拡充されたが農家の掛金負担が大きくなっていること、また農家の加入意識は自然災害による被害状況等にも大きく左右されること等によるものである。						

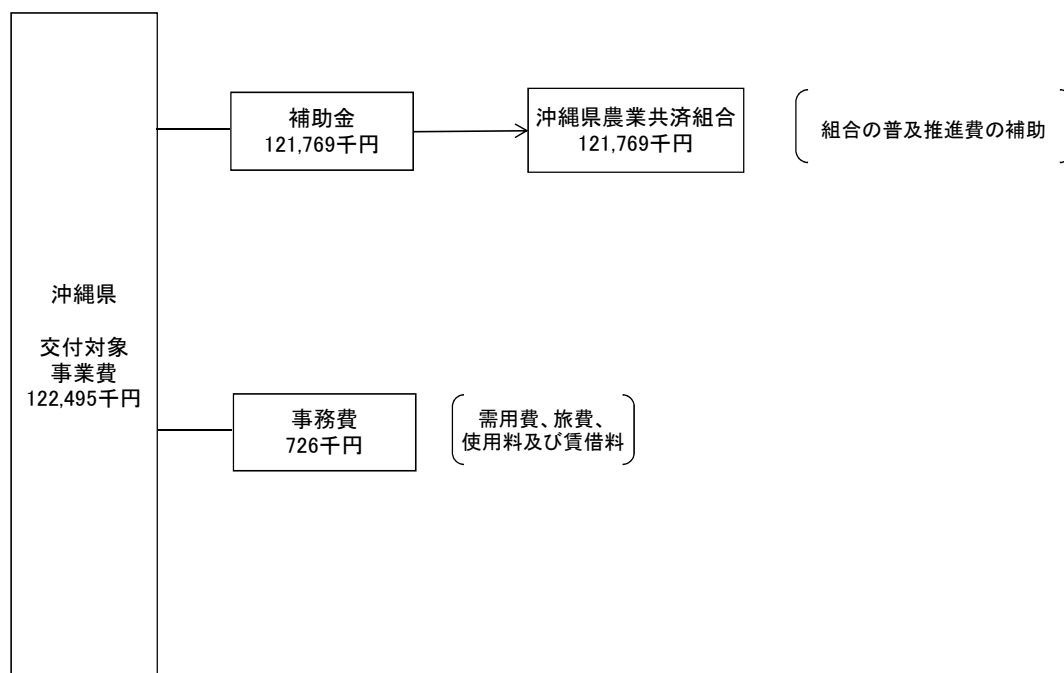
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は県と共済組合で加入促進に係る方針確認や活動報告の会を4回持ち、活動状況の情報収集や情報共有などを行った。 戸別訪問については目標を大幅に上回っている。説明会の開催についても目標回数を上回っている。 11月から3月までの繁忙期に本所および各支所に事務補助員を配置し、共済職員が加入勧誘活動に集中できる環境を整えた。 制度改正により園芸施設共済掛金が増加し、農家の共済加入時の負担も増加しており、加入率維持・向上の阻害要因となっている。他方、園芸施設共済の制度改正は被災時の共済金支払を増加させる目的で行われたものであり、加入時のハードルは上がったが万が一の備えは手厚くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 加入推進員、共済職員の資質向上及び、農家からより理解を得るための説明を行う。 園芸施設共済の共済掛金支払に係る負担軽減を図る。

今後の取り組み方針

- 加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会の実施。
- 関係機関等との協議や農家要望の収集・整理等を行い、園芸施設共済の農家負担掛金の支払方法を多様化させる方策について検討、実施に向け取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
122,495	122,495	97,996	24,499	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。 ○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	6,027	0	55,594
		(b) 予算現額	0	-	27,927	0	55,594
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	21,900	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	27,927	0	55,594
	B. 執行済額		0	-	22,284	0	50,970
	うち交付金充当額		0	-	17,827	0	40,776
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	79.8%	-	91.7%
予算の状況の説明		予算は旅費と補助金を計上したものであり、H28年度の予算の執行状況は順調である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・小中学生を対象とした水産教室の実施	目標	-	-	2回	2回	
		実績	-	-	5回	5回	
	・高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標	-	-	3回	3回	
		実績	-	-	3回	4回	
	・新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援	目標	-	-	18名	18名	
実績		-	-	23名	50名		
達成状況説明	水産教室は本島4回、離島1回(計5回)、インターンシップ制度を活用した漁業体験では本島2回、離島2回(計4回)実施され、どちらも目標回数を達成した。新規就業者支援では、対象人数が目標支援予定数(18人)を上回り、50人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)
	水産教室事業:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合80%以上	目標			60名	80%	
		実績			152名	80%	
	インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等に就業する生徒の割合10%以上	目標			10名	10%	
		実績			19名	0%	
	新規就業者支援事業:就業を継続する漁業者の割合80%以上	目標			18名	80%	
		実績			23名	100%	
進捗状況説明	水産教室事業では、地域の漁法や水産物に対する理解が深まったと感じる生徒の割合の目標を達成した。新規就業者支援事業では、就業を継続する漁業者の割合が100%となっており、目標を上回った。目標を達成した理由としては、水産教室については、当該事業をとおして、漁協と小中学校及び高等学校との調整機会が多く持たれたことから、お互いの連携がスムーズとなり、学校側の希望する実習や取り組みについて、漁協がきちんと対応できたことがある。しかし、インターンシップ制度を活用した漁業体験事業においては、達成率0%であり目標が達成できなかった。(H27年度及びH28年度の漁業体験に参加した生徒は全員が高校2年生であり、昨年度の生徒についてはまだ卒業していないため、漁業等への就業率は0%となっている。H27年度に参加し、今年度卒業した生徒については、約6%の生徒が漁業等に就業しており、事業の効果が現れていると考えている。事業効果について引き続き、検証していく。)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県の地理的条件により、漁獲物が少量多種であるため技術の習得に時間を要することや、台風や外国船の影響による休漁など、経営の安定化が困難である。</p>	<p>・教育機関における取り組みについては、通年活動や他取組と連携した活動など、体系的に学習する必要がある。</p> <p>・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。</p>

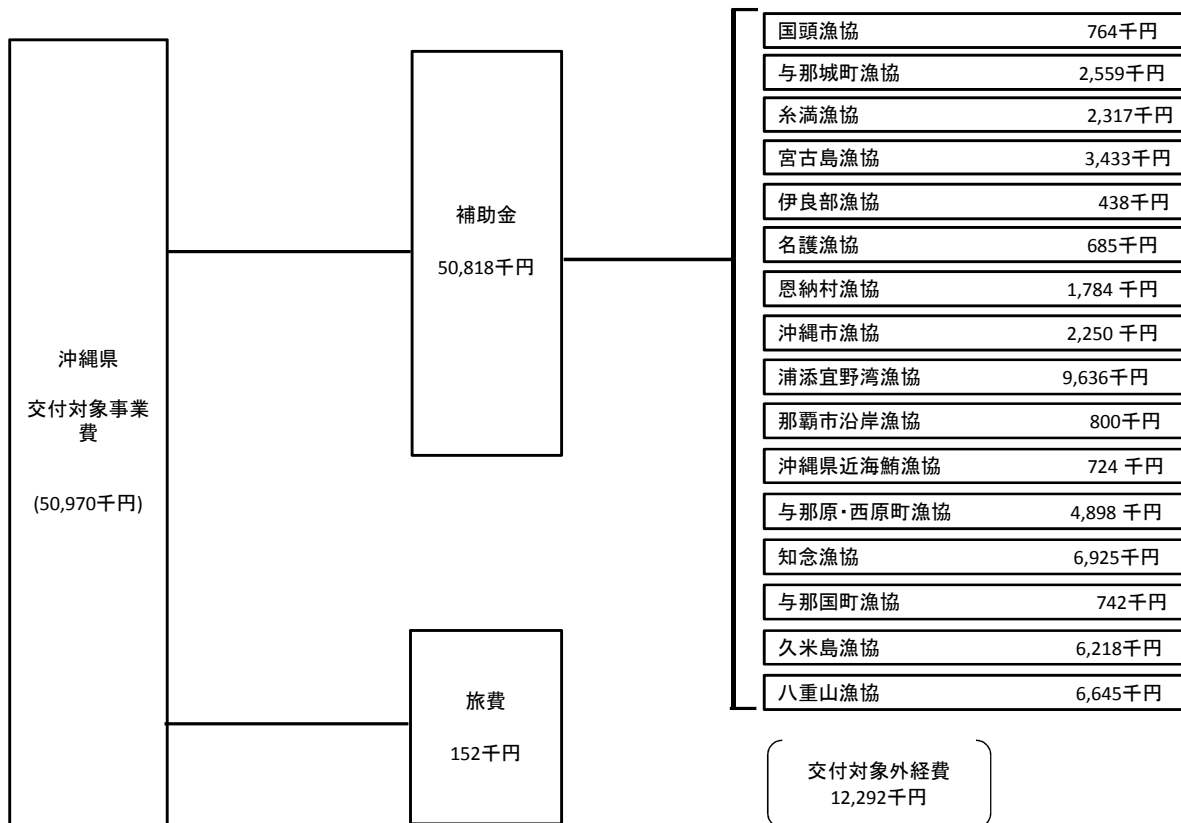
今後の取り組み方針

【事業目標(完了予定H31年年度)】
 ・漁業従事者数の目標値
 H32 3,740人

・新規就業者支援事業については、申請者の事業採択審査会において審議し公平公正に選定する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,262	50,970	40,776	10,194	0	0	12,292



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

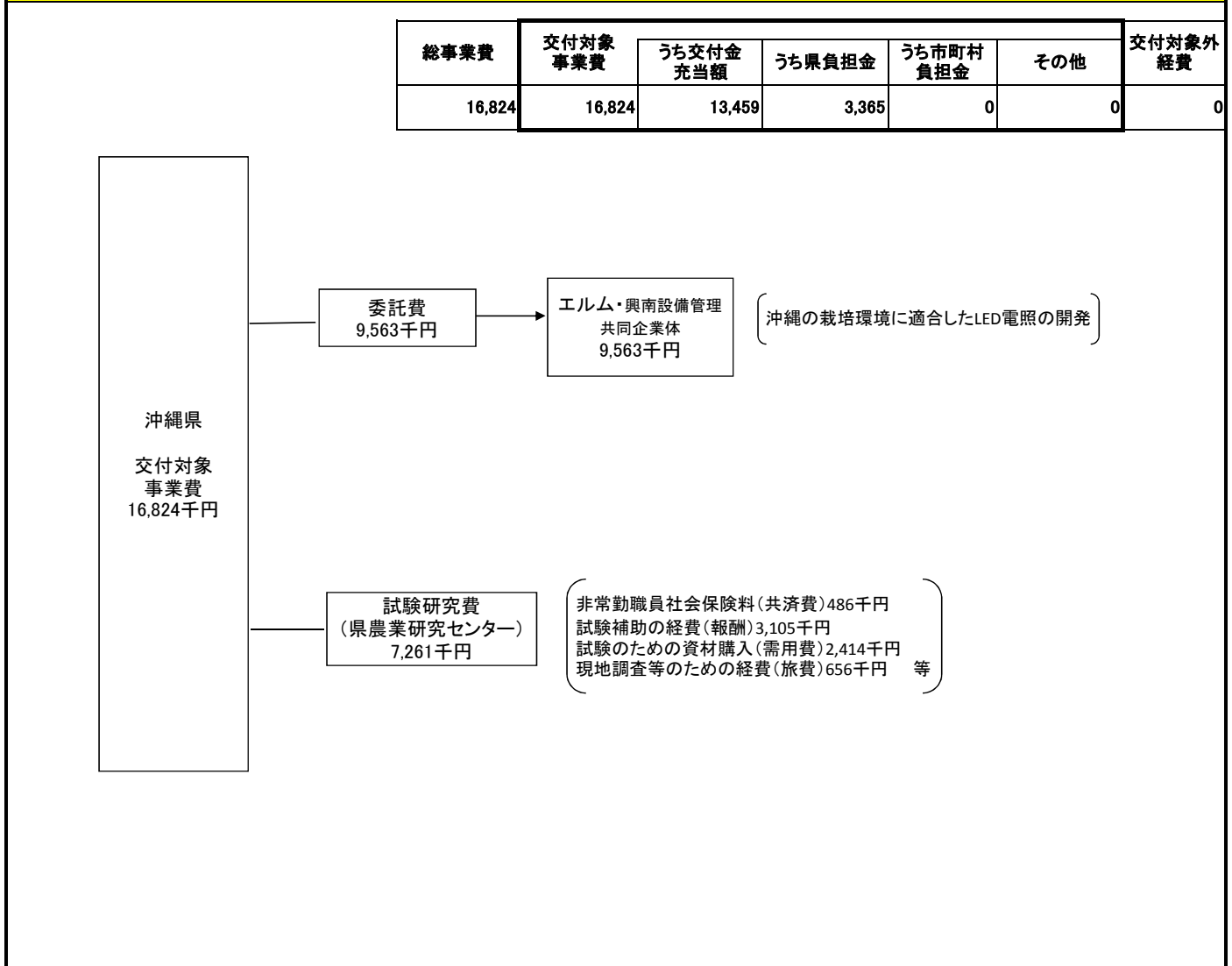
事業番号・事業名	73	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,033	—	19,944	0	17,192
		(b) 予算現額	17,033	—	19,944	0	17,192
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		17,033	—	19,944	0	17,192
	B. 執行済額		12,643	—	19,153	0	16,824
	うち交付金充当額		10,114	—	15,323	0	13,459
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		74.2%	—	96.0%	—	97.9%
予算の状況の説明		・H28年度の執行率は97.9%であり、実績精算(賃金、旅費等)・確定減(委託料)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	代替電照(LED等)の利用技術の確立に関する調査・研究	目標	(性能評価試験製品数) 30件	(野菜・花き試験成績書) 4件	(代替製品の性能評価) 20件	(代替製品の性能評価) 10件	
		実績	(性能評価試験製品数) 21件	(野菜・花き試験成績書) 4件	(代替製品の性能評価) 20件	(代替製品の性能評価) 10件	
	露地向け低コスト電照資材(LED等)の開発に関する調査・研究	目標	(改良・試作品数) 2件	(野菜・花き試験成績書) 2件	(資材の開発) 2件	(代替電照資材の開発) 2件	
		実績	(改良・試作品数) 4件	(野菜・花き試験成績書) 3件	(資材の開発) 2件	(代替電照資材の開発) 2件	
達成状況説明	・代替電照(LED等)の利用技術の確立に関する調査・研究では、代替電照製品の性能評価10件を実施し、目標を達成した。 ・露地向け低コスト電照資材の開発に関する調査・研究では、代替電照資材の開発2件を実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値累計(28年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	2件	—	2件	4件
		実績	—	1件	1件	2件	4件
	(参考)普及に移す研究成果に向けた現地実証試験の実施	目標	—	—	2件	2件	4件
		実績	—	—	3件	4件	7件
	進捗状況説明	・「普及に移す技術」については、目標2件に対し、2件の実績となり目標を達成した。また、合計目標値4件に対し、H26年度(1件)、H27年度(1件)、H28年度(2件)、計4件の実績となり、本事業全体の成果目標も達成した。 ・開発した沖縄栽培環境向けLED電球の現地実証試験の実施については、目標2件に対し、4件の実績となり目標を達成した。また、合計目標値4件に対し、H27年度(3件)、H28年度(4件)、計7件の実績となり、本事業全体の成果目標も達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事後検証における改善案については、現地検討会を3回開催し、普及機関や産地協議会等との情報・技術の共有化を図った。 ・開発したLED電照資材の現地試験を行い、生産現場においても実用可能であることを実証した。 ・LED電照資材の単価が3~4千円/球と高く、農家個人で導入するには、負担が大きい。 ・生産現場において、低価格だが耐候性の低い他メーカーのキク用LED電球が出回っており、LED電球の評価が下がる可能性がある。 ・白熱電球からLED電球への生産現場における移行の動きが弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地協議会、花き技術連絡協議会を通して展示ほ等を実施し、より多くの生産者に周知していく必要がある。 ・農家負担を軽減するため、補助事業(産地パワーアップ事業等)を活用して、普及導入をしていく必要がある。

今後の取り組み方針

開発品または研究で得た研究成果は、普及関係機関会議または産地協議会等で周知を行い、生産現場への普及推進を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・使 途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

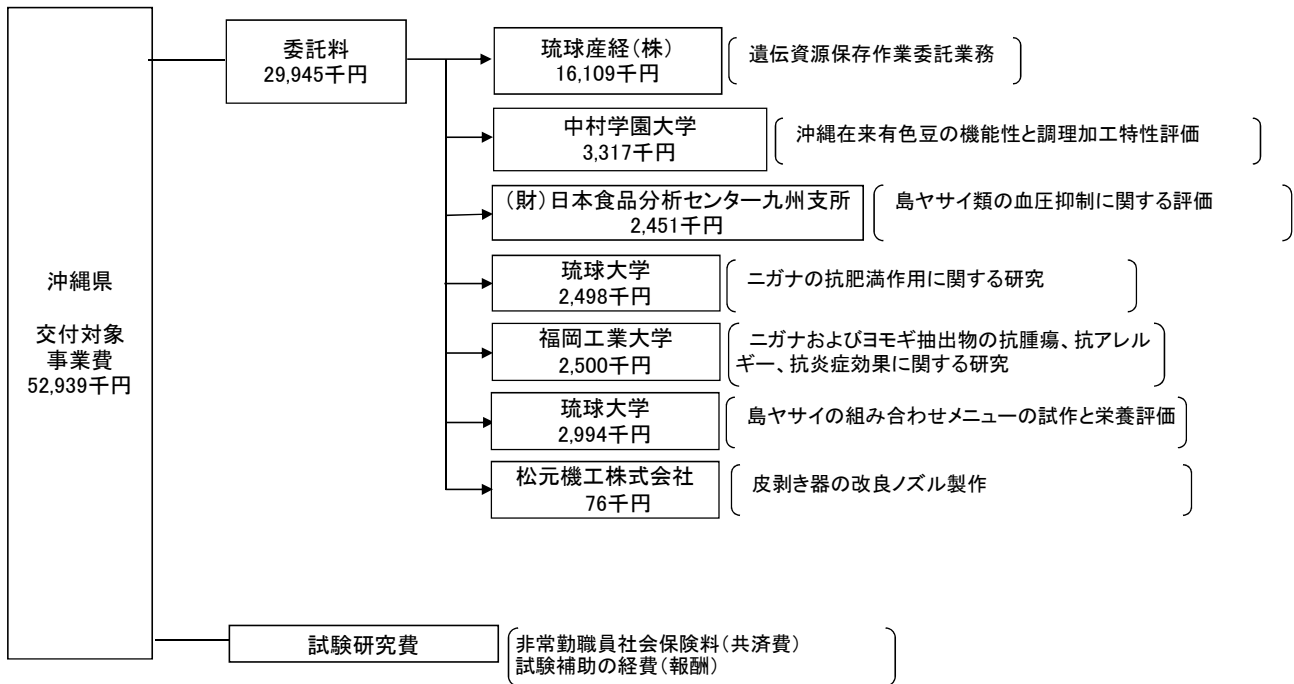
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	97,174	—	57,804	0	56,248
		(b) 予算現額	97,174	—	57,804	0	56,248
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	97,174	—	57,804	0	56,248
	執行額	B. 執行済額	87,543	—	55,671	0	52,939
		うち交付金充当額	70,035	—	44,537	0	42,351
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	90.1%	—	96.3%	—	94.1%	
予算の状況の説明	・H28年度の執行率は94.1%であり、実績精算(報酬、旅費等)・確定減(委託料)によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	島ヤサイの特性解明に関する調査・研究	目標	収集品目・系統の特性調査を行う。	15件	12件	11件	
		実績	収集品目・系統の特性調査を行った。	15件	13件	11件	
	技術体系の確立に関する調査・研究	目標	栽培技術を検討する。	5件	6件	6件	
		実績	栽培技術を検討した。	6件	6件	7件	
	島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究	目標	収集品目・系統の採種と保存を行う。	2件	1件	1件	
		実績	収集品目・系統の採種と保存を行った。	2件	1件	1件	
	消費者ニーズの把握に関する調査(28年度より再び開始)	目標	島ヤサイのマーケット調査を行う。	3件	—	1件	
		実績	島ヤサイのマーケット調査を行った。	3件	—	1件	
達成状況説明	・島ヤサイの特性解明に関する調査・研究では、目標値11件に対し、収集品目(系統)の特性調査7件、機能性評価(研究委託)3件、貯蔵特性評価1件の合計11件の調査研究を実施し、目標を達成できた。 ・技術体系の確立に関する調査・研究では、目標値6件に対し、品種育成試験3件、栽培試験2件、生産販売モデルの検討2件の合計7件の調査研究を実施し、目標以上の実績となった。 ・島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究では、目標値1件に対し、遺伝資源の収集・保存1件の調査研究を実施し、目標を達成できた。 ・消費者ニーズの把握に関する調査・研究では、28年度より島ヤサイの利用に関する委託試験を開始し、目標値の1件に対して、島ヤサイのメニュー試作と栄養評価1件の研究委託を実施し、目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値累計(29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	0	2	2	2	12
		実績	1	2	6	5	
進捗状況説明	・成果目標である「普及に移す技術」については、目標値の2件に対し、5件の実績となり目標以上となった。 ・島ヤサイの特性解明に関する調査・研究から、在来ネギの収集系統の生育特性と周年供給に関する成果を1件、島ダイコンの有望固定系統の特性に関する成果を1件提案した。 ・技術体系の確立に関する調査・研究から、ナーベラーのDNAマーカーによる果肉褐変形質判別に関する成果を1件提案した。 ・島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究から、活用が期待される稀少な島ヤサイ4種に関する成果を1件、在来遺伝資源情報カードと特性表によるデータベースに関する成果を1件提案した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事後検証における改善案について、ナーベラーの冬春期における市場ニーズ調査を市況解析と収益性調査により実施し、冬春期のニーズが高いことを確認した。また、島ラッキョウ皮剥き器の使用事例調査、利用モデルの作成を実施し、モデル毎の損益分岐点販売量に合わせた導入条件を明らかにした。 本年度も推進会議を2回実施し、改善方向を検討しながら最終年度に向けた各課題の試験実施状況を確認した。また、11月に本事業の成果報告会を実施し、これまでの研究成果を広く公表した。 今年度から実施している島ヤサイのメニュー試作と栄養評価において、秋冬メニュー試作品の評価が高く、季節毎のメニュー試作が望まれている。 成果実績の「普及に移す技術」の件数増加は、研究を進める中で、当初想定した研究成果以外にも、今後の研究につながる有益な成果が得られたためである。 	<ul style="list-style-type: none"> ナーベラーの冬春期生産拡大に向けた有望品種候補の育成。 島ヤサイの利用促進に向けた季節毎のメニュー試作と評価が必要。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ナーベラーの冬春期生産拡大に向けた有望品種育成について、収量が高く加熱調理後の果肉褐変のない有望品種候補を絞り込む。 島ヤサイの利用促進に向けた季節毎のメニュー試作と評価について、島ヤサイを2品目以上利用した春夏メニューの試作品開発と評価を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
52,939	52,939	42,351	10,588	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、一般競争や公募型プロポーザル方式等で適正に実施した。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	70,383	—	78,863	—	77,769
		(b) 予算現額	70,383	—	78,863	—	77,769
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	70,383	—	78,863	—	77,769
	B. 執行済額		66,352	—	75,281	—	74,132
	うち交付金充当額		53,081	—	60,225	—	59,306
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94.3%	—	95.5%	—	95.3%
予算の状況の説明		平成28年度は旅費および需用費等の執行残、委託料の額の確定減があったものの、執行率は95.3%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	小規模な黒糖製造の汎用化に向けて、試作機を作成する。	目標	—	—	試作機1機	前試作機の改良および追加の1機	
		実績	—	—	試作機1機	前試作機の改良および追加の1機	
	加工関連技術の開発に関する調査・研究(新しい黒糖の製造技術の開発)	目標	新製品開発を行う。	4件	乳酸発酵の利用1件	乳酸発酵1件 ストレス低減1件	
		実績	新製品開発を行った。	4件 (特許1件を申請)	乳酸発酵の利用1件	乳酸発酵1件 ストレス低減1件	
	育種関連技術の開発に関する調査・研究(含蜜糖生産地域における有望品種・系統の選定)	目標	品種の選定・育成を行う	6件	有望な品種・系統2系統	有望な品種・系統2系統	
		実績	品種の選定・育成を行った	6件 (有望系統を得た)	有望な品種・系統1品種・2系統	有望な品種・系統2系統	
	栽培関連技術の開発に関する調査・研究(省力的で適切な栽培に向けたマニュアル作成)	目標	雑草防除体系の検討を行う	3件	雑草剤利用マニュアル1件	雑草剤利用マニュアルの改訂と増刷1件	
		実績	雑草防除体系の検討を行った	3件	雑草剤利用マニュアル1件	雑草剤利用マニュアルの改訂と増刷1件	
広範な素材を用いた交配関連技術の開発に関する調査・研究(出穂誘導・同調技術の開発による交配・採種)	目標	新規有用素材の開発を進める	1件	新規交配5組み合わせ	新規交配と再交配5組み合わせ		
	実績	新規有用素材の開発を進めた	1件 (新規交配での種子を得た)	新規交配5組み合わせ	新規交配と再交配5組み合わせ		
(参考) マーケティング戦略の検討に関する調査	目標	黒糖製造・評価システムを開発する。	1件	—	黒糖製品の消費者志向1件		
	実績	黒糖製造・評価システムを開発した。	1件	—	黒糖製品の消費者志向1件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な黒糖製造の汎用化に向けて、前年度の試作機を改良するとともに、新たに1機を追加作成した。 ・新たな黒糖製品の開発に取り組み、乳酸発酵を利用した製品の製造に向けて有用な菌による製品について、評価を行った。 ・波照間島等の含みつ糖生産地域において、含みつ糖の原料となるサトウキビ品種の選定・育成をさらに進め、波照間島に向けた新品種候補としてRK03-3010が特に有望であることを明らかにした。 ・前年度発行の「雑草対策マニュアル初版」に最新データを追加して改訂し、増刷・発行した。これにより、各地域での雑草対策がさらに充実するようになった。 ・出穂誘導施設を活用し、「出穂誘起・誘導の技術開発」と「新規有用素材の開発」を進め、従来は利用できなかった品種や系統について、種属間交配の後代を含め、新たに5組み合わせ以上の交配および再交配(これまでに得ている材料を用いた交配)を行って種子を得た。 <p>以上のように、計画に沿って各取り組みが行われ、活動目標を達成した。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値累計 (29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	2	3	2	15
		実績	—	3	3	3	—
進捗 状況 説明	<p>・平成28年度の成果目標である普及に移す技術は、「宮古地域におけるサトウキビ「KY99-176(農林31号)」の夏植え栽培に適する植付け時期」など目標以上の3件を達成した。この他に、小規模でも安定した製造ができる黒糖製造システムの試作機1件や、乳酸発酵を利用した黒糖製品に向けた有用菌の選定、「雑草対策マニュアル」の初版発行、波照間島に向けて有望な2系統など、計画に沿って順調に研究が進んでいる。</p>						

H27-No.75

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目標である「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)」、「より高度なサトウキビ利用」を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地の自主性も促していく必要がある。 ・全体推進会議による研究の充実とともに、生産地の自主性を促しつつ、生産地域ニーズを再確認していくために、中間成果の公表も検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進は、全体の研究推進会議とともに、分野毎の担当者会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進めるようにする。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、配布する技術資料の増刷も行っていく。 ・生産地の自主性を促していくために、また、生産地域ニーズの詳細な把握に向け、サトウキビ関連会議や学会等も活用し、関係機関への情報発信(成果発表)を実施していく。

今後の取り組み方針

1) H29年度は、小規模黒糖製造装置の改良とマルチチャンネル化をさらに進める。また、新規黒糖製品開発として、乳酸発酵を利用した黒糖の製造条件の検討をさらに進めるとともに、同製品を含め、黒糖製品の有用性(ストレス低減効果などの機能性)に関する研究を実施する。含蜜糖生産地域における有望品種・系統の選定では、既に得られている有望な1系統(波照間島に向けたRK03-3010)の品種化に向けた評価を行う。一方、「雑草対策」では、問題が大きくなりつつある除草剤抵抗性雑草の実態調査を行う。出穂誘導・同調技術では、手法のマニュアル化を行うとともに、これまでに得られている新規素材を用いた交配や、新たな組み合わせでの交配・採種をさらに進める。

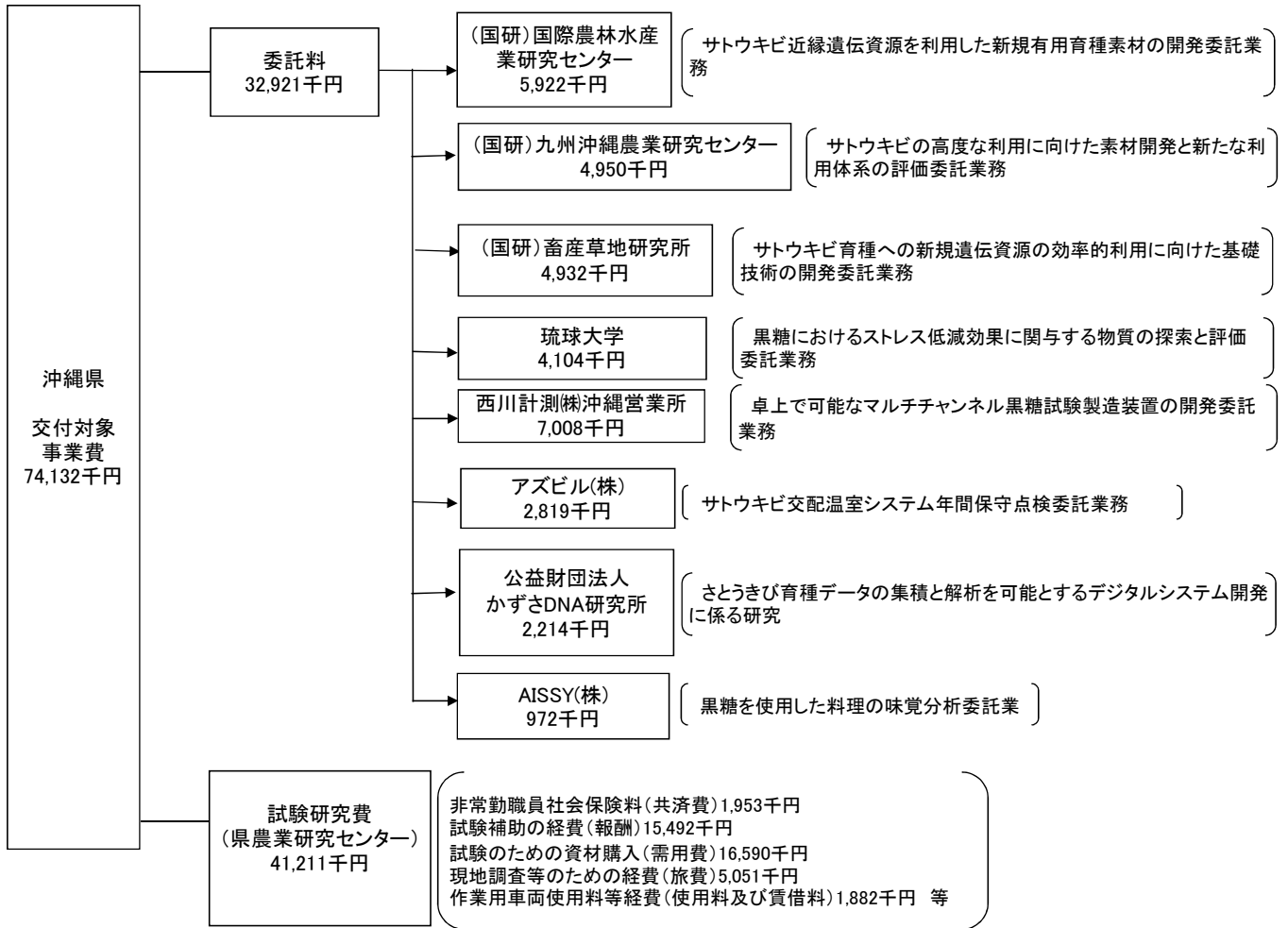
2) H30年度は、本事業の成果を踏まえつつ、新たな事業(後継事業)を擁立する計画である。「島嶼農業の持続的な生産支援技術」を目的として、①新たな機械化栽培体系の確立等、②新規黒糖製品を活用による6次産業化等、③高度な育種技術の実用化等に取り組む計画である。

以上のような各取り組みを滞りなく進めるために、H29年度は「黒糖試作機」と「黒糖の多機能性評価」等に必要な委託費、現地試験を含めた試験展開に欠かせない非常勤職員の予算を確保して臨む。一方、H30年度からの事業擁立に向けた運びを進める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
74,132	74,132	59,306	14,826	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	102,776	0	99,581	0	96,822
		(b) 予算現額	102,776	0	99,581	0	123,822
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	27,000
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		102,776	-	99,581	0	123,822
	B. 執行済額		97,346	-	94,995	0	120,476
	うち交付金充当額		77,877	-	75,996	0	96,381
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.7%	-	95.4%	-	97.3%
予算の状況の説明		平成28年度は報酬、旅費などの執行残、委託料の額の確定減があったものの、執行率は97.3%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	パインアップルのオンデマンド育種	目標	-	-	1件	1件	
		実績	-	-	1件	1件	
	オリジナル品種育成試験に関する調査・研究	目標	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	7件	7件	7件	
		実績	ニガウリの新品種を選定した。	7件	7件	7件	
	高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究	目標	わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術の実証を行う。	9件	9件	9件	
		実績	生産者圃場において同技術の実証展示試験を行った。	9件	9件	9件	
	ゲノム解読に関する調査・研究	目標	主要園芸作物のゲノムを解読する。	3件	4件	4件	
		実績	主要園芸作物のゲノムを解読した。	3件	5件	4件	
	DNAマーカーの探索に関する調査・研究	目標	重要形質決定遺伝子を探索する。	3件	4件	4件	
		実績	重要形質決定遺伝子を探索した。	5件	5件	5件	
	権利保護技術開発に関する調査・研究	目標	-	1件	2件	2件	
実績		-	1件	2件	2件		
(参考) 県産農産物の特性評価と機能性の評価に関する調査・研究	目標	ニガウリとマンゴーの特性を調査する。	2件	-	-		
	実績	ニガウリとマンゴーの特性を調査した。	2件	-	-		
達成状況説明	合計27件の活動目標に対し、28件の調査・研究を実施した。DNA解析に係る技術の熟練により、目標を超える実績となった。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	5	4	4	18
		実績	—	3	7	4	
進捗状況説明	H28年度は、成果目標である「普及に移す技術」は、「ニガウリの全ゲノム解読」など目標通りの実績(4件)となった。H25年度に4件の実績が得られていることから、H25-28年度を合計すると18件の実績となり、目標を上回る成果が得られている。これは、ゲノム解読に関する研究やDNAマーカーの探索が当初計画より早く成果が得られたことによるものであり、順調に研究が進んでいる状況である。						

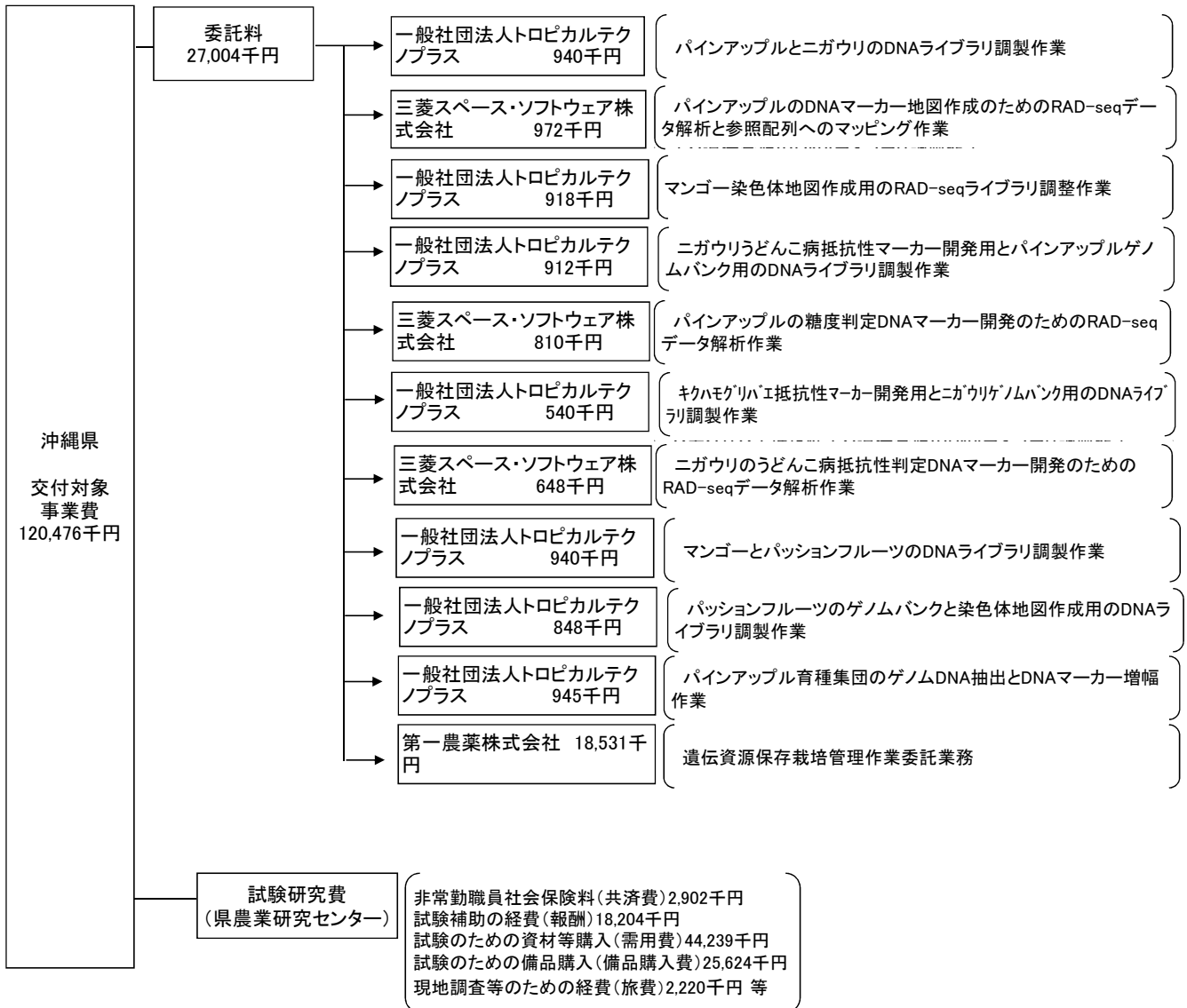
H28-No.76

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①パッションフルーツのオンデマンド育種の結果から、自家和合性個体を短期間で判定するDNAマーカーを開発したが、異なる組み合わせの集団で適用できるかどうか明らかでない。(内部要因)。</p> <p>②ニガウリのオンデマンド育種の結果から、うどんこ病抵抗性に関与する遺伝子が複数存在することが明らかとなった。そのため、うどんこ病抵抗性判定マーカーを開発し、適用できるか調べる必要がある(内部要因)。</p> <p>③サヤインゲンの黄化症については、当初宮古島において確認されていたが、昨年より沖縄本島でも確認され、まだ原因が解明されていない。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①パッションフルーツの自家和合・不和合性判別マーカーを異なる組み合わせ集団で調べる必要がある。</p> <p>②RAD解析によって得られた、うどんこ病抵抗性ニガウリに特異的なDNA配列を活用して、うどんこ病抵抗性判定マーカーを開発する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
120,476	120,476	96,381	24,095	0	0	



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、指名競争、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

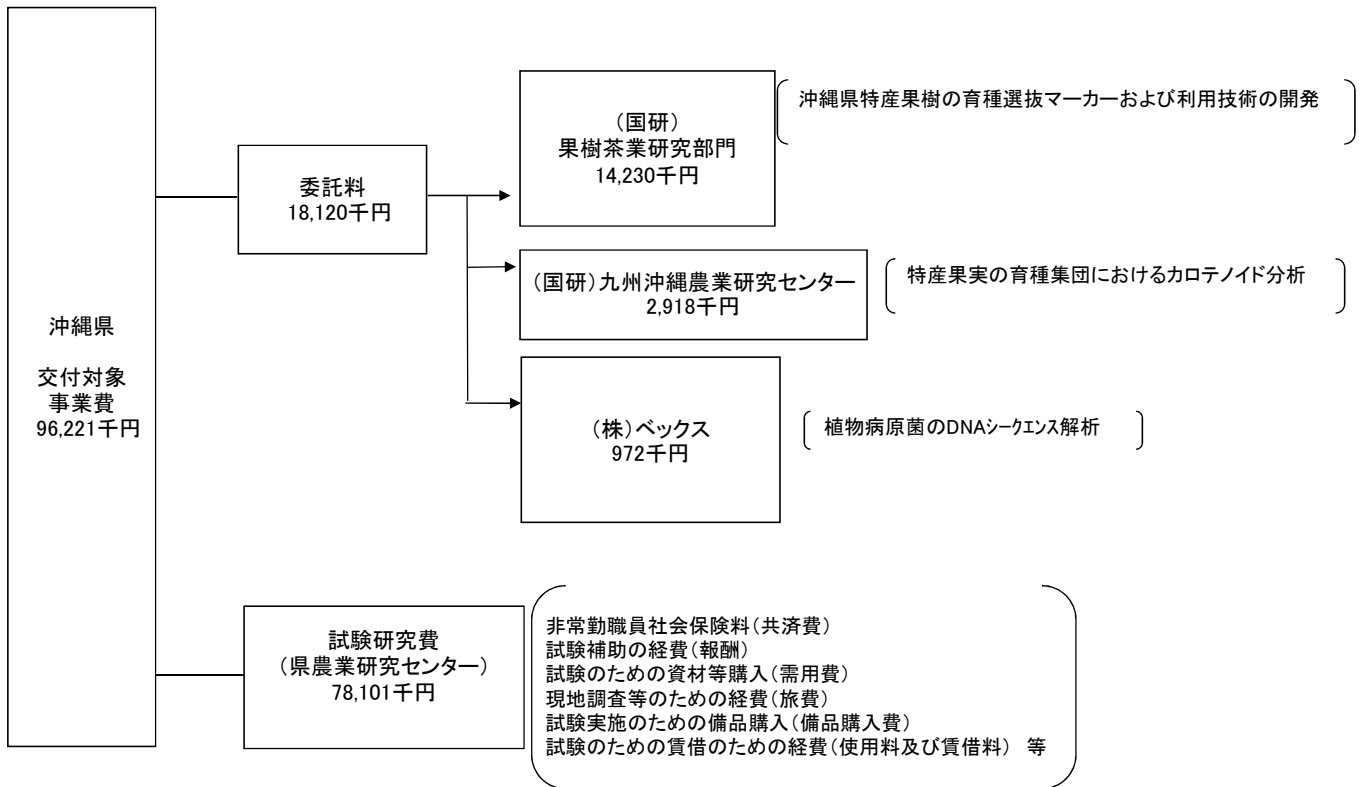
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	72,121	-	58,492	0	57,010
		(b) 予算現額	72,121	-	58,492	0	100,041
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	43,031
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		72,121	-	58,492	0	100,041
	B. 執行済額		67,098	-	54,345	0	96,221
	うち交付金充当額		53,679	-	43,476	0	76,977
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.0%	-	92.9%	-	96.2%
予算の状況の説明		<p>・平成28年度予算額は増額となっており、研究用備品費を計上(補正予算)したことによるものである。</p> <p>・執行率は96.2%となっており、備品費の入札残、委託料の確定減等により不用額(4,392千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	気候変動に対応した品種を育成するための交配実生集団の初期特性の評価	目標	-	-	果実特性・選抜品目数:3品目	果実特性・選抜品目数:3品目	
		実績	-	-	3品目	3品目	
	気候変動に強い産地育成をめざした特産果樹や新規品目の適応性評価	目標	-	-	4件	5件	
		実績	-	-	4件	5件	
	特産果樹の鮮度保持技術開発および一次加工技術の開発	目標	2件	2件	2件	2件	
		実績	2件	2件	2件	2件	
	【参考】気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術確立に関する調査・研究	目標	18件	18件	18件	18件	
		実績	18件	20件	20件	20件	
達成状況説明	<p>・気候変動に対応した果樹優良品種の開発の課題に対し、「交配実生集団の初期特性評価」を 3品目実施した。</p> <p>・気候変動に対応した産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価の課題に対し、「新規品目の適応性評価」を 5件実施した。</p> <p>・気候変動に対応した供給支援技術の開発の課題に対し、「鮮度保持技術開発及び一次加工技術の開発」を 2件実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値累計(30年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	1件	2件	2件	12件
		実績	-	4件	5件	2件	-
進捗状況説明	<p>・成果目標である「普及に移す技術」については、「宮古島におけるパインアップル花芽誘導処理時期」および「マンゴー一次加工技術」を普及に移す技術として提案し、目標が2件に対し実績が2件と目標を達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本取組の成果を、生産団体や普及組織と共有するため6月に市町村、関係機関および外部アドバイザーを含めた検討会を実施した。また、中晩性マンゴー、柑橘、アセローラ等で生産現場における実証ほを設置した。今後は実証ほ等を中心に現地検討会を実施する必要がある。	①指導機関との連携を進め、実証ほの適正管理、研究成果のスムーズの移転に努める。 ②引き続き、他品目や県外、海外の事例情報収集を行い、事業の効率化に努める。 ③試験研究業務の適正な引き継ぎを行う。
	②事業の効率化を図るため、関連学会等に参加し発表・情報収集を行った。また、近畿大学より専門家を招聘しセミナー及び情報交換を実施し事業推進上の助言を得た。	
	③人事異動により担当の大幅な変更があったため、試験計画や調査法、試験樹や栽培施設の管理技術などの引き継ぎが課題となっている。	
今後の取り組み方針		
①現地実証に向け、樹の育成、関係機関との調整などの準備を進める。また開発した技術、実証ほを活用し、関係機関と連携し生産者向けの講習会などを行う。		
②7月及び2月の計画、結果の推進会議に加え、引き続き学会・研究会等にて発表し、情報収集に努める。		
③担当が変更した課題については、後任の担当者へ確実に引き継ぐと共に、事業総括を中心に試験の進捗状況を随時確認する。また、後半年の試験実施に向け、試験設計、調査方法等の情報共有を図る。特に異動者の多い、各支所については、随時進捗確認を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
96,221	96,221	76,977	19,244	0	0	0



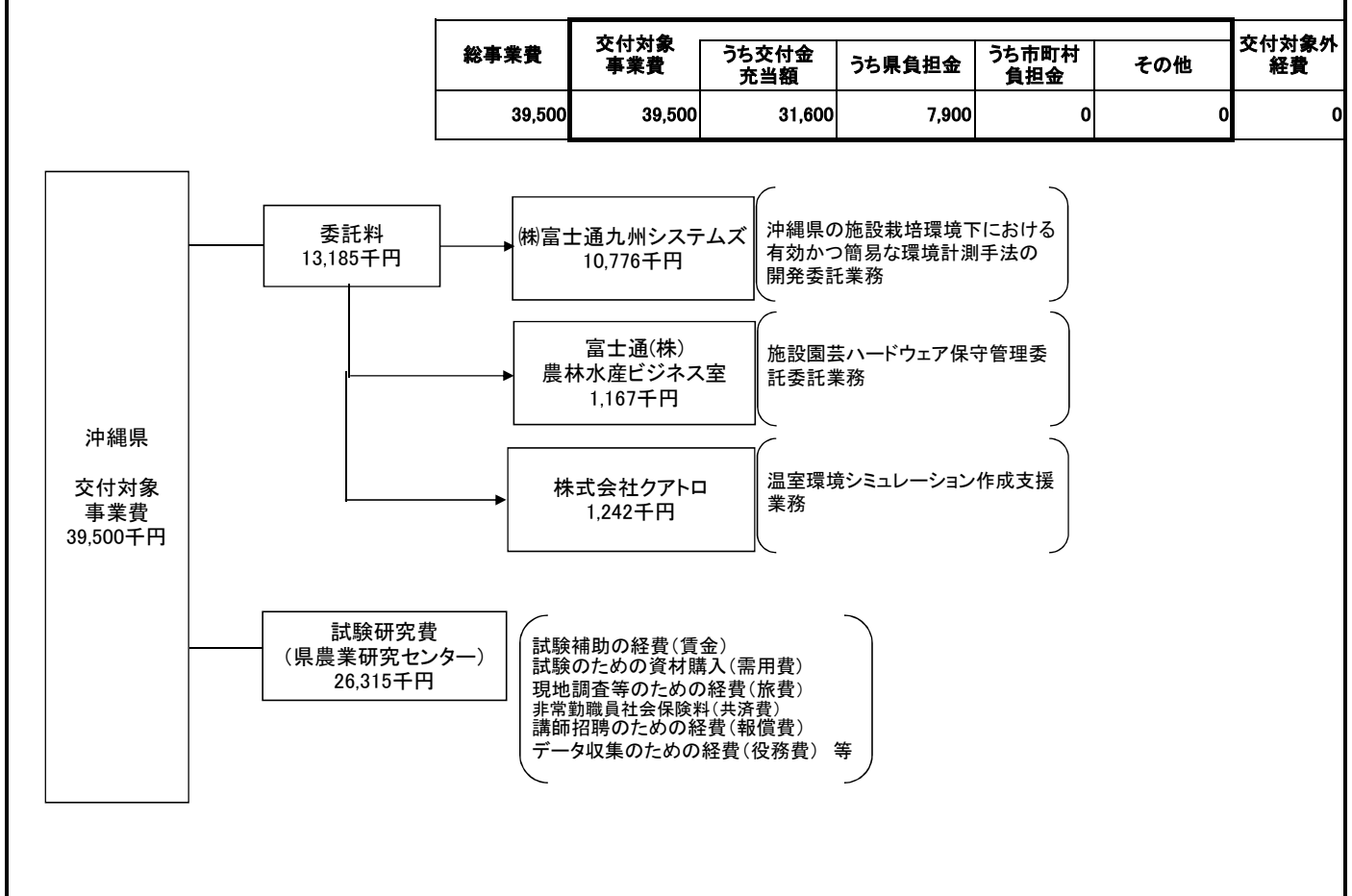
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,525	-	32,195	0	40,532
		(b) 予算現額	50,525	-	32,195	0	40,532
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		50,525	-	32,195	0	40,532
	B. 執行済額		49,351	-	31,745	0	39,500
	うち交付金充当額		39,481	-	25,396	0	31,600
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	-	98.6%	-	97.5%
予算の状況の説明		・H28年度の執行率は97.5%であり、実績精算(賃金、旅費等)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	高度環境制御に関する調査・研究	目標	-	-	高度環境制御を行う野菜花き品目数:2品目	高度環境制御を行う野菜花き品目数:2品目	
		実績	-	-	2品目	2品目	
	光照射試験に関する調査・研究	目標	野菜花き類に対する各種光源照射について調査する	3件	各種光源照射試験を実施する野菜花き品目数:4品目	各種光源照射試験を実施する野菜花き品目数:1品目	
		実績	野菜花き類に対する各種光源照射について、最適な照射時間帯や照射時間を調査した。	3件 (ゴーヤーの試験2件、葉菜類の試験1件)	4品目	1品目	
	二酸化炭素施用試験に関する調査・研究	目標	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について調査する。	3件	CO2施用試験を実施する野菜花き品目数:2品目	CO2施用試験を実施する野菜花き品目数:2品目	
実績		野菜花き類に対する二酸化炭素施用について、最適な二酸化炭素濃度や二酸化炭素施用位置を調査した	3件 (ゴーヤーの試験3件)	2品目	2品目		
達成状況説明	・高度環境制御に関する調査・研究については、「ゴーヤーのCi/Caと飽差などの温度依存性の解明試験」「ゴーヤーの二酸化炭素貯留試験」「ゴーヤーの最適な摘葉程度の調査」「トマトに対する環境制御試験」を行い、活動目標の2品目(ゴーヤー、トマト)を達成した。 ・光照射試験に関する調査・研究については、「トルコギキョウへの長日処理及び保温による前進化試験」を行い、活動目標の1品目(トルコギキョウ)を達成した。 ・二酸化炭素施用試験に関する調査・研究については、「ゴーヤーへの局所二酸化炭素施用に対する生育及び収量に関する試験」「トマトに対する環境制御試験」を行い、活動目標の2品目(ゴーヤー、トマト)を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値累計(29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	1件	2件	3件	9件
		実績	-	1件	2件	3件	9件
進捗状況説明	・「非破壊・非接触による植物群落蒸散量の推定」と「二酸化炭素局所施用によるニガウリの増収技術」「保温・長日処理によるトルコギキョウの前進化技術」の3件を「普及に移す技術」を公表可能と判断し、目標の3件に対し、実績が3件となり、成果目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事後検証における改善案「各課題への改善と普及への導入を効果的に進めるための客観的な評価体制」については、試験研究評価システムを活用し、関係機関と外部有識者(国等の研究者や普及員、JA)から事業前半の3ヶ年の中間評価を得ることで改善された。 活動実績は、目標どおりの計5品目を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりの3件を公表したことから「達成」と評価する。 事業推進の課題として、開発技術の高度な情報の軟理解化、イニシャル導入の低ハードル化が望まれている。 本事業の成果を活用した施設整備等のハード事業との連携が望まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発技術に関する普及関係期間との情報共有の場を設ける必要がある。 開発事業の方法や効果について、普及員や生産者が理解しやすい資料が必要である。 本事業の成果を活用した施設整備等のハード事業を調整・活用し、技術の導入を促す必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、普及に移す技術として提案した開発技術を中心に、説明会を開催する。また、開発事業の実証試験と技術マニュアルを作成することにより、技術の仕様と効果の啓蒙を促す。 平成29年度は、県の園芸関係部署と連携し、本事業の成果を活用した施設整備等のハード事業の検討を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,958	—	27,183	0	20,877
		(b) 予算現額	22,958	—	27,183	0	20,877
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		22,958	—	27,183	0	20,877
	B. 執行済額		21,176	—	25,950	0	17,993
	うち交付金充当額		16,941	—	20,760	0	14,394
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.2%	—	95.5%	—	86.2%
予算の状況の説明		執行率の低下は、旅費の執行残(1,085千円)と業務委託の入札残(1,373千円)等による					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
	沖縄に適応した品種候補系統を選抜し、早期普及に向けて種子増殖を実施する。	目標	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 10系統	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 2系統	
		実績	選抜系統数 20系統	選抜系統数 20系統	選抜系統数 10系統	選抜系統数 2系統	
	実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価:3地域で実施]	目標	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 3地域	
		実績	評価地域数 3地域	評価地域数 3地域	評価地域数 3地域	評価地域数 3地域	
	品種候補系統の種子増殖試験:2地域で実施	目標		品種候補系統の種子増殖試験の評価 2地域	品種候補系統の種子増殖試験の評価 2地域	品種候補系統の種子増殖試験の評価 2地域	
		実績		評価地域数 2地域	評価地域数 2地域	評価地域数 2地域	
達成状況説明	収量性、品質、採種性に優れる有望系統2系統を選抜した。実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価を3地域で実施した。品種候補系統の試験用種子60kgを生産した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
	品種候補系統の選抜 2系統	目標	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	100%
		実績	2品種	2品種	2品種	2品種	100%
進捗状況説明	成果目標である品種候補系統の最終選抜が完了し、本県の気象環境に適応した新品種候補を選抜したため、目標を達成した。						

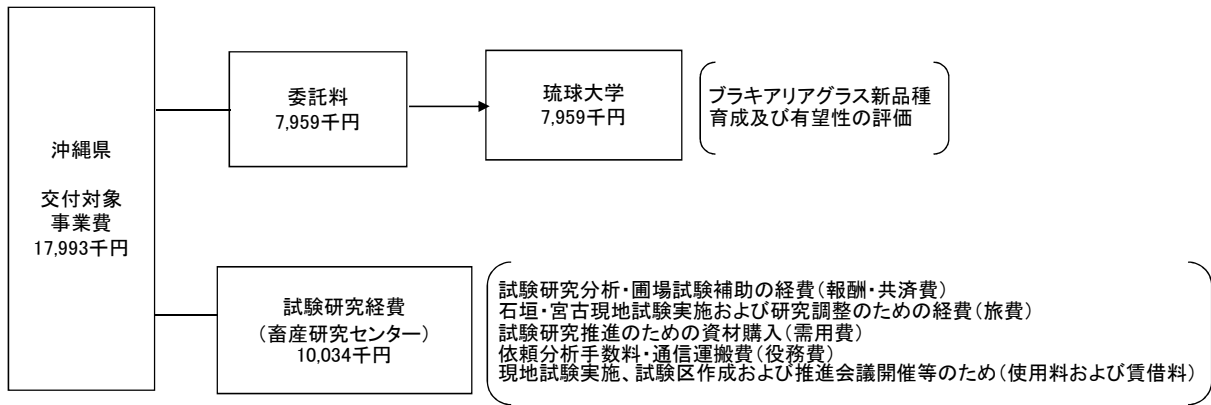
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜した沖縄型牧草戦略品種候補系統の採種性に年次変動が高い可能性が示唆された。そのため、牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する必要がある。 ・新導入暖地型牧草を奨励品種に選定したことにより、実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及する必要がある。 ・沖縄での利用現場での実績のない新導入暖地型牧草であるため、導入草種に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する。 ・実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及するため、普及指導機関との連携を強化する。 ・新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見を求める。

今後の取り組み方針

・事業の方向性の確認および情報共有を行い、着実に成果が出せるように推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,993	17,993	14,394	3,599	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	世界一おいしい豚肉作出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	農林水産技術の開発と普及			
事業内容	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,217	—	38,592	—	38,271
		(b) 予算現額	80,217	—	38,592	—	38,271
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	80,217	—	38,592	—	38,271
	執行額	B. 執行済額	63,773	—	36,600	—	36,759
		うち交付金充当額	51,018	—	29,280	—	29,407
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	79.5%	—	94.8%	—	96.0%	
予算の状況の説明	・執行率は96.0%であり、不用額は主に入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列をH27年度は1500選抜した。H28年度はさらに1500以上(計3000以上)を選抜する。	目標	—	—	塩基配列数1500	塩基配列数1500	
		実績	—	—	塩基配列数1500	塩基配列数5500(計7000)	
	【参考指標】アグーの肉質分析350検体。	目標	120検体	400検体	350検体	—	
		実績	200検体	400検体	350検体	—	
	【参考指標】アグーゲノムを解読して他品種の豚との塩基配列を比較する。	目標	ゲノム解読12頭	ゲノム解読12頭	—	—	
実績		ゲノム解読12頭	ゲノム解読12頭	—	—		
達成状況説明	・ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を5500(計7000)選抜した。 ・目標どおり育種改良に有効な塩基配列を3000以上選抜したことから「達成」と評価する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)	
	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを作製する。	目標	—	—	—	1件(検証用)	1件(完成)
		実績	—	—	—	1件(検証用)	1件(完成)
	ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を特定する。	目標	—	—	塩基配列数1500	塩基配列数1500	—
		実績	—	—	塩基配列数1500	塩基配列数5500(計7000)	—
	【参考指標】他品種と比較してアグー特有の塩基配列の違いを判別する。	目標	判別する塩基配列数3万	判別する塩基配列数3万	—	—	—
		実績	判別した塩基配列数3万	判別した塩基配列数3万	—	—	—
	【参考指標】アグーの肉質データを蓄積する。	目標	120検体	400検体	350検体	—	—
		実績	200検体	400検体	350検体	—	—
	進捗状況説明	・アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップ(検証用)を作製し、成果目標を「達成」した。 ・アグー専用DNAチップには、育種改良に有効な塩基配列が7000個搭載されている。 ・専用DNAチップに搭載された塩基配列の有効性の検証を行い、平成29年度のDNAチップ完成を目指す。 ・上記の取り組みの結果、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良が期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事後検証における改善案「関係機関と連携し生産農家がアグーを外部から安定して導入できる体制の検討」については、沖縄アグー豚安定供給体制確立事業において農家へアグー種豚を安定供給する体制の確立に取り組んでいる。 平成29年度に、アグー専用DNAチップが完成することから、それを活用し育種改良を推進する体制を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> DNAチップを活用し、アグーの育種改良を推進する体制を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> DNAチップを活用したアグー育種改良の推進体制を検討する。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,759	36,759	29,407	7,352	0	0	

沖縄県
交付対象事業費
36,759千円

委託料
2,183千円

試験研究費
(県畜産研究センター)
〔 旅費、需用費、役員費等 〕

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物機能利用研究部門
1,618千円

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
畜産研究部門
565千円

ゲノム解読結果からアグー特有のSNP探索、肉質に関与するSNPの抽出
①アグーの育種改良に有効なSNP

ゲノム解読結果からアグー特有のSNP探索、肉質に関与するSNPの抽出
②SNP情報を活用したアグーの育種

資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況を確認しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行ったところ、適正に執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

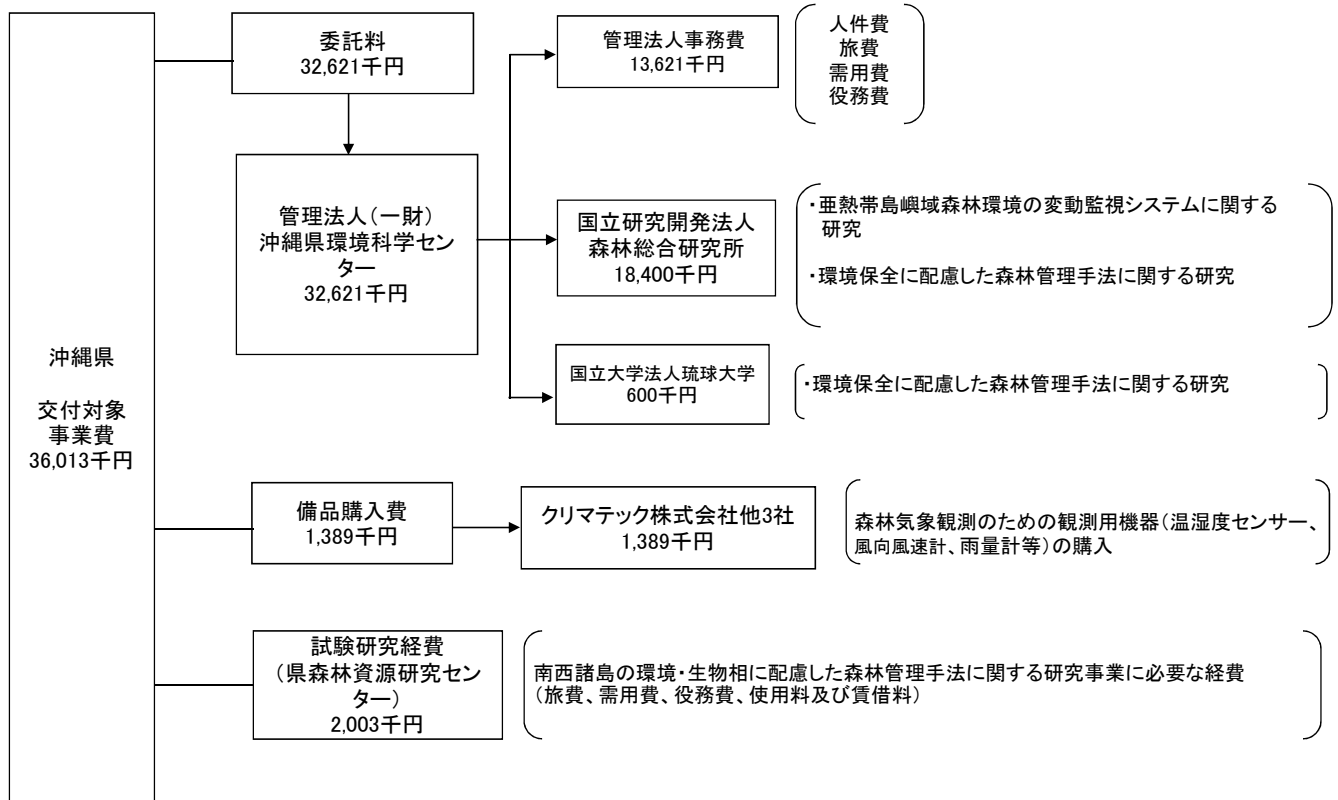
事業番号・事業名	81	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (森林資源研究センター)	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度		
	(a) 当初予算額	51,860	—	37,122	—	36,051		
	(b) 予算現額	51,860	—	37,122	—	36,051		
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0		
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	51,860	—	37,122	—	36,051		
	B. 執行済額	49,486	—	36,545	—	36,013		
	うち交付金充当額	39,589	—	29,236	—	28,811		
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	95.4%	—	98.4%	—	99.9%		
予算の状況の説明	・予算の概要は、研究事業に係る委託料が91%を占め、事務費としては備品購入費が4%、その他、観測機器使用料、消耗品、旅費等が5%である。 ・執行率は99.9%となっており、主に委託料の入札残により不用額が発生したことによるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
	研究推進会議(委員会)の実施	目標	3回	3回	3回	3回		
		実績	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回		
	【参考指標】伐採前後の環境変化測定等の調査	目標	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の調査を行う。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の調査を継続して行う。	森林伐採面積の違いによる、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類へ与える影響について評価する。	森林伐採面積の違いによる、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類へ与える影響評価を継続して行う。		
		実績	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を調査した。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を継続して調査した。	森林伐採面積の違いによる、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類へ与える影響について評価した。	森林伐採面積の違いによる、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類へ与える影響評価を継続して行った。		
	【参考指標】航空データを用いた森林資源量の推定技術の開発	目標	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術を開発する。	航空データを用いた森林資源量と現地調査比較により精度の高い森林GIS情報として地図化する。	GIS地図の位置精度の向上を継続研究するとともに、森林成長量を把握し森林施業地の抽出を行う。	GIS地図の位置精度の向上を継続研究する。また、航空データを用いた精度の高い森林資源量の推定式を完成させる。		
		実績	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の調査・検討(毎木調査データとの比較分析)した。	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析と、毎木調査データとの比較分析により地図化精度を向上。	GIS地図の位置精度の向上を継続研究するとともに、森林成長量を把握し森林施業地の抽出を行った。	GIS地図の位置精度の向上を継続研究した。また、航空データを用いた精度の高い森林資源量の推定式を完成させた。		
	達成状況説明	・平成28年度は、全ての研究担当者が一同に集まり研究内容の調整を行う調整会議と、研究内容の検討と効果・効率的な研究を推進するため、学識経験者3名からなる研究推進委員会を2回の合計3回開催した。 ・本研究事業の研究課題の中から、これまでに、日本森林学会大会、日本生態学会大会等において、平成24年度は3件、平成25年度は10件、平成26年度は14件、平成27年度は5件、平成28年度は6件の計38件の論文等が発表された。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
		森林管理手法を確立するためのデータ蓄積 (伐採前の森林環境・林分概況の把握(初年度:試験地設定、以後:継続調査))	目標	—	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データの蓄積	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データの蓄積	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データの蓄積	—
実績			—	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データを蓄積	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データを蓄積	森林環境、生物相、森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データを蓄積	—	
進捗状況説明		・成果目標である森林管理手法を確立するためにデータ蓄積については、当初計画していたとおり、森林環境11地点、生物相2地点、森林の多様性変動性2地点においてデータ蓄積・解析を実施し、持続可能な森林管理手法の確立に向けた目標を順調に達成した。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・「沖縄21世紀農林水産業振興計画」や「地域森林計画」を背景に県では「沖縄県森林・林業アクションプラン」を策定し、各種森林・林業施策の展開について明らかにしており、その中で、「やんばる型森林業の推進」も位置付けられている。</p> <p>・「やんばる型森林業の推進」においては、多様で健全な森林の保全方法や環境に配慮した森林施業方法が求められていることから、本研究事業では、科学的・客観的データから当該施業方法に関する提言を行う必要があることに留意して事業を実施する。</p>	<p>本研究事業の実施により一定の成果は得られたが、森林施業や台風等の自然インパクトにより影響を受けた環境・生物相がどのように回復していくのかということについては、更に長期間の観測を要する。</p>

今後の取り組み方針
<p>やんばる地域の世界自然遺産登録の検討が進んでいることから、本研究事業の成果である持続可能な森林管理手法の更なる周知を図り、林業振興及び山村地域の雇用に資することができるよう取り組む。また、データの精度を高めるため、県単事業等を活用し各試験地において観測の継続を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,013	36,013	28,811	7,202	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、初年度(平成24年度)に公募型プロポーザル方式で、研究組織、実績等を勘案して選定しており、妥当である。平成25年度以降は研究事業の継続性を考慮して随意契約とした。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性を確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,243	—	28,666	—	21,954
		(b) 予算現額	30,243	—	28,666	—	21,954
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	30,243	—	28,666	—	21,954
	B. 執行済額		28,117	—	26,820	—	17,577
	うち交付金充当額		22,494	—	21,456	—	14,062
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		93.0%	—	93.6%	—	80.1%
予算の状況の説明		執行率は80.1%であり、委託の見直しによる執行額の減及び非常勤採用不調による執行額の減によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・優良株探索のための育種試験	目標	4海域	5海域	6海域	6海域	
		実績	4海域	5海域	6海域	6海域	
	・機能性成分の高含有保持に関する試験 (加工技術開発のための機能性成分分析)	目標	40検体	40検体	40検体	40検体	
		実績	40検体	40検体	40検体	40検体	
	・新規機能性成分の抽出技術の検討	目標	新規成分の抽出技術を継続して開発。	新規成分の抽出技術を継続して開発。	新規成分の抽出技術を継続して開発。	新規成分の抽出技術を継続して開発。	
実績		ある処理による抽出技術を開発した。	複数のある処理による抽出技術を開発し、複数のフロロタンニン類を確認した。	ラボレベルでの大量分取を行った。	保存状態の差によるフロロタンニン量を確認した。		
達成状況説明	養殖試験では優良株探索に向けた育種試験を県内6海域で12回実施した。機能性成分高含有加工技術開発の実施では、機能性成分の分析を40余りの検体について実施した。新規機能性成分の抽出技術の実施では、ラボレベルでの大量分取を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	・優良株選抜の基礎データ(育種試験の結果及び機能性成分分析結果)を元に優良株を選抜	目標	—	1株	1株	1株	—
		実績	—	1株	1株	1株	—
	・機能性成分を高濃度に維持する保存条件を明らかにする	目標	—	機能性成分保持に関する流通経路に沿ったデータを得る。	機能性成分保持に関する加工商品化に向けたデータを得る。	機能性成分保持に関する加工商品化に向けたデータを得る。	—
		実績	—	機能性成分保持に関する流通経路に沿ったデータを得た。	機能性成分保持に関する加工商品化に向けたデータを得た。	機能性成分保持に関する加工商品化に向けたデータを得た。	—
	【参考指標】 ・機能性成分の抽出技術の開発	目標	—	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	—
		実績	—	新規機能性成分の特性を継続して解明する。	チロシナーゼ阻害活性の検証を行った。	AGE抑制作用を検証を行った。	—
進捗状況説明	優良品種候補の選定では、養殖試験結果より優良株選抜に向けた候補株を選定した。機能性成分加工技術の開発では、生モズク加工商品に関する機能性成分保持に関するデータを得た。新規機能性成分の抽出技術では、保存状態の差によるフロロタンニン量を確認した。						

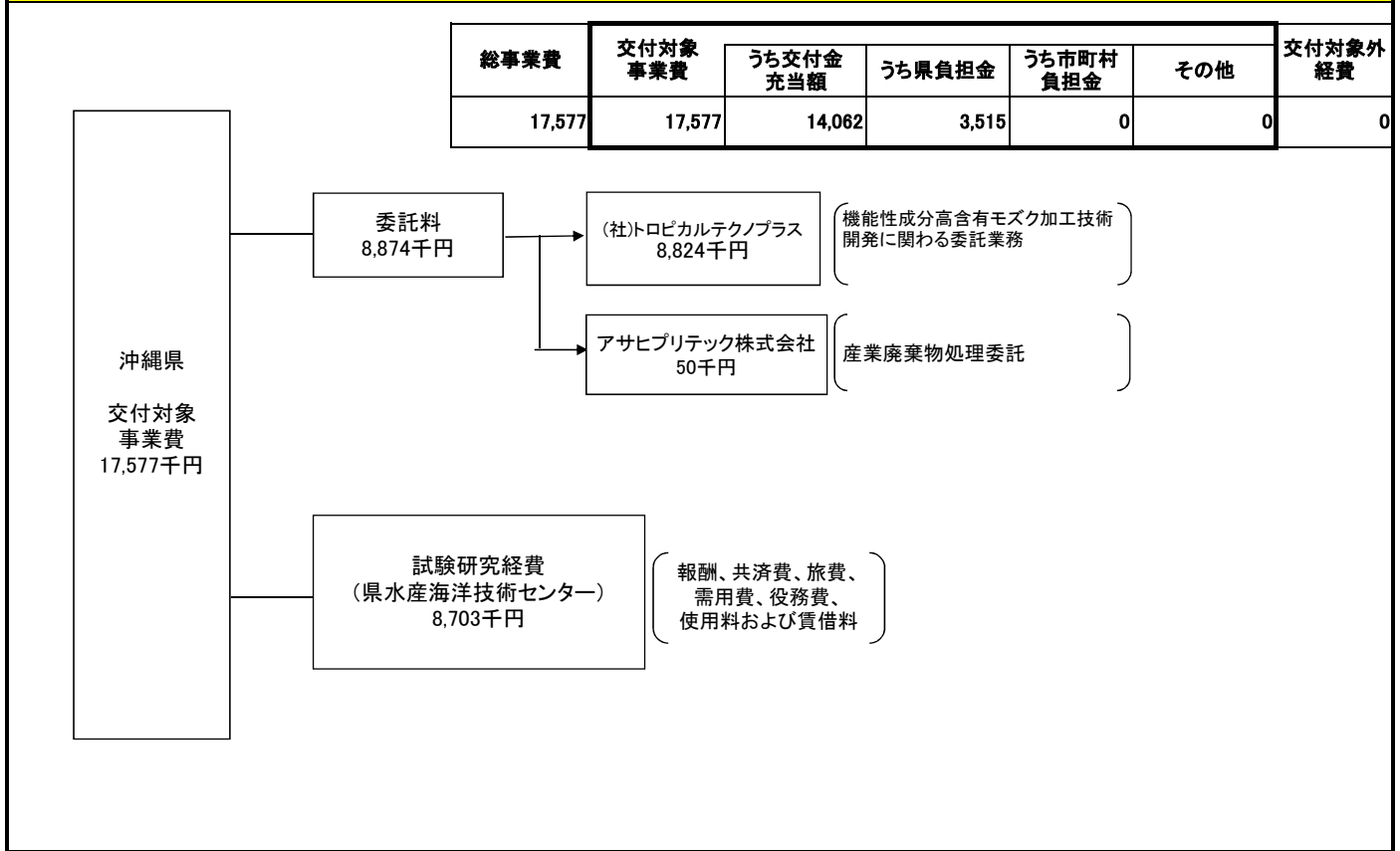
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・モズクの養殖試験期間は、その生物学的な特性により、10月頃から翌6月頃までと年度をまたいで養殖試験を実施する必要がある。 ・養殖試験については、県内6海域で実施した。現行の体制においては、現行の試験規模が適切である。 ・天候不良や芽落ち等の外部環境により採取できないサンプルも生じた。 ・生モズクの機能性成分保持に関するデータを蓄積することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖試験については、サンプル収集を行うと共に、外部環境により採取できない要因を検証する必要がある。 ・機能性成分保持に関しては、これまで得られたデータを検証し、生モズク加工商品化に向けた取り組みの必要がある。 ・大量分取に向け、工程の見直しを行う。

今後の取り組み方針

後継事業として「オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業」を実施し、以下の取り組みを行う

- ・新品種の育成を目指した交雑技術の開発
- ・養殖現場の課題である「芽出し」と「芽落ち」に着目した養殖技術の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、業務内容の特殊性と委託先の実績、業務が昨年度から継続的な内容であることを勧奨した上、随契とし、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,221	—	49,634	0	42,502
		(b) 予算現額	30,221	—	49,634	0	26,300
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 16,202
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		30,221	—	49,634	0	26,300
	B. 執行済額		18,817	—	23,320	0	22,623
	うち交付金充当額		15,053	—	18,656	0	18,099
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		62.3%	—	47.0%	—	86.0%
予算の状況の説明		不用額の生じた原因は、天候不良などにより当初計画の調査航海の一部が実施できなかったことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	—	—	1件	1件	
		実績	—	—	1件	1件	
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	—	—	1件	1件	
		実績	—	—	1件	1件	
マグロ類の移動等経路の把握のための標識放流調査	目標	—	10個体	20個体	20個体		
	実績	—	10個体	10個体	10個体		
達成状況説明	沖縄県ICT漁業支援システムの調整等をおこなった。 漁場環境条件の把握のための海洋観測調査は、本島～大東周辺海域(5回)、本島～宮古東海域(3回)、釣獲試験(2回)の計10回実施した。 マグロ類の移動等経路の把握のため、マグロに標識をつけて放流する標識放流調査については、平成28年度は、天候不良などにより当初計画の調査航海の一部が実施できなかったことから、放流数は10個体となったが、10個体全てからデータの回収を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標			システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	
		実績			システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	漁業支援システムの開発を業務委託するとともに、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。						

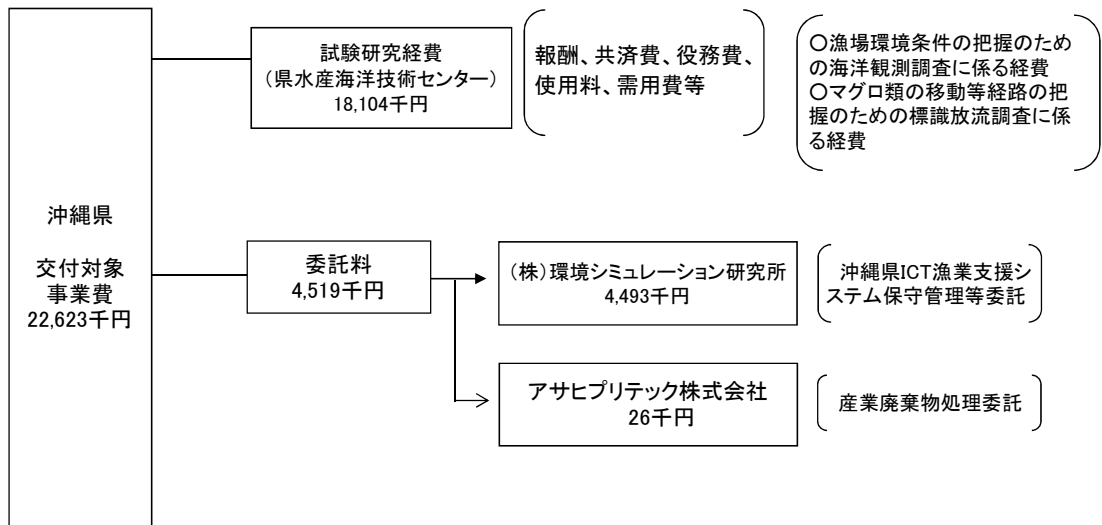
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因の検証に当たっては、漁獲情報の収集が必要である。そのため、漁業現場の現状に精通している水産業改良普及員等と情報交換を図る必要がある。	水産業改良普及員と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う必要がある。

今後の取り組み方針

漁業支援システム及びその他の方法を用いた漁獲情報の収集を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,623	22,623	18,099	4,524	0	0	0



資金の 用途の流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	標識放流調査に関する予算規模については、回収されるデータの質に問題があるため実施数を削減し、事業目的を達成するために漁獲位置情報の収集に比重を移す必要がある。費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

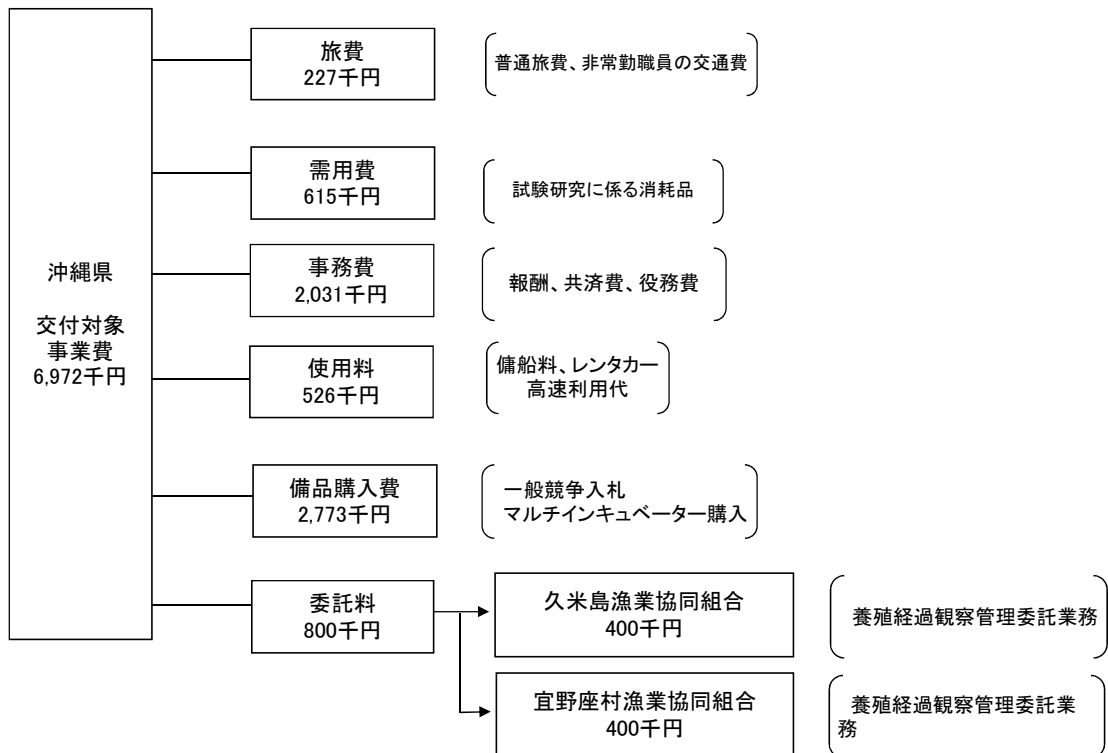
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	86	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	8,106
		(b) 予算現額	0	-	0	0	8,106
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	8,106
	B. 執行済額		0	-	0	0	6,972
	うち交付金充当額		0	-	0	0	5,578
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	86.0%
予算の状況の説明		非常勤職員の採用不調と入札残による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	試験研究課題の実施 ①9月~1月の期間で3回沖だし ②知念、久米島、宜野座の3海域以上の条件を満たす養殖試験を年間合計9回行う。	目標	-	-	-	9回	
		実績	-	-	-	10回	
		目標					
	実績						
達成状況説明	養殖試験では、知念海域で4回の養殖試験を実施したため、活動目標9回を10回とすることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	目標	-	-	-	年度毎の研究実績報告	
		実績	-	-	-	年度毎の研究実績報告と学会報告	
		目標	-	-	-		
		実績	-	-	-		
進捗状況説明	クビレオゴノリは、モズク養殖海域で秋期から養殖を開始することができることが明らかになった。2016年日本水産増殖学会にて「培養環境がクビレオゴノリ四分胞子の初期生長に及ぼす影響について」を報告し、水温と生育の関係を明らかにした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・食害防止ネットを設置することで、ほぼ確実に収穫物が得られるようになった。 ・今後、クビレオゴノリの生育状況で養殖技術向上の度合いをはかることができる。 ・今まで養殖を行ったことがない、モズク養殖不適海域での秋期クビレオゴノリ養殖成功に期待ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モズク養殖不適海域では、漁業者が網を常時設置しているため、総会等で周知と協力をお願いをする必要がある。 ・養殖経過観察管理委託業務が多くなるため、委託に関する予算処置をし、円滑に業務を遂行する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、平成29年度はモズク養殖不適海域(浅い海域、河口付近)での養殖試験を行う。 ・養殖試験海域で操業する漁業者と情報共有をし、事故やトラブルが発生しないように業務を進める。 ・養殖された収穫物量で宜野座海域が最も多かったことから、その原因を追究し、養殖技術の向上に役立てる。 ・養殖経過観察管理委託漁業者と連携し、養殖技術開発を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,972	6,972	5,577	1,395	0	0	0



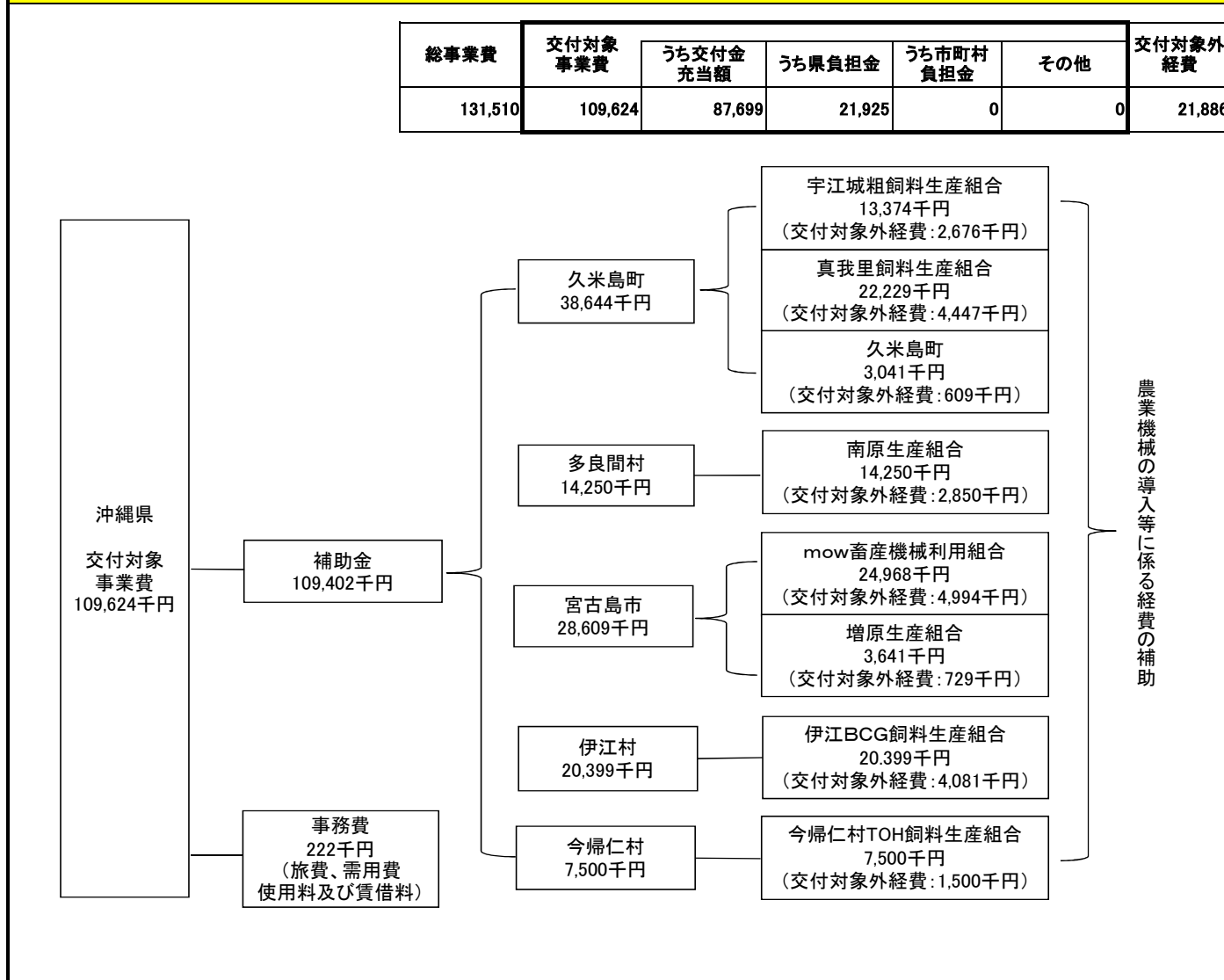
資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、養殖管理を行い、かつ海域を熟知する漁協のみが対象となるため、1社見積もりとし、随意契約が妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○知念漁協への備船は、担当者が直接養殖管理を行ったためであり、これにより養殖技術の向上が図られた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○非常勤職員採用の不調から、事務費の予算残があったが、活動と成果の目標が達成できたことから、効率のよい予算執行であったと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○備品購入は、一般競争入札で行い、予算残があったが、備品の問題がなく、適切な入札であったと考える。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109	肉用牛生産振興特別対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林 水産業の基盤整備		
事業内容	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫等整備を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	101,240	—	98,803	0	90,705
		(b) 予算現額	101,240	—	98,803	0	115,705
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	25,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		101,240	—	98,803	0	115,705
	B. 執行済額		74,937	—	85,304	0	109,624
	うち交付金充当額		59,950	—	68,243	0	87,699
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		74.0%	—	86.3%	—	94.7%
予算の状況の説明		・平成28年度は5市町村において、農業機械導入等を支援した。 ・執行率は約95%であり、農業機械導入時の入札残による不用額が発生したためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	農業機械等の整備補助 3地区	目標	30件	3件	4件	5件	
		実績	32件	3件	4件	5件	
			目標				
		実績					
達成状況説明	平成28年度は当初目標5件に対し、実施も5件となり100%の目標達成となった。事業内容としては牧草収穫機械としてロールペーラーやトラクター等、農業機械の導入(26点)及び機械を格納するための格納庫(3点)の整備を実施した。事業の実施により自給飼料の増産が見込まれ、今後の規模拡大に向けた牧草生産への取り組みが可能となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	自給粗飼料の確保に向けた事業実地区における飼料生産量	目標		20ha	20ha	2,430t	
		実績		66ha	102ha	6,255t	
			目標				
			実績				
進捗状況説明	事業導入により、69.5haの草地面積が増え、6,255t/年の自給粗飼料生産が見込まれることから、事業目標の2,430t/年に対し257%の達成率となり、粗飼料自給率の向上につながる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等は入札から納品までに時間を要することから、市町村担当者、事業実施主体と調整を図り、速やかな事業の着手・推進に取り組む必要がある。 ・農業機械導入により、自給粗飼料の確保等が図られるよう今後も取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正で早期の農業機械等の導入に向け、事業実施主体の選定等について、市町村担当者との業務調整を継続する。 ・自給粗飼料の確保等に向け、草地面積の拡大に取り組む。
今後の取り組み方針		
<p>・事業実施市町村とのヒアリングを重ね、効率的な予算配分、早期の事業着手に取り組む、適正な事業執行を推進する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法は事業目的に沿って指名競争入札で選定しており、その予算規模も農業機械等を導入するに妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル(案)」を作成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,597	—	19,359	—	13,815
		(b) 予算現額	18,597	—	19,359	—	13,815
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		18,597	—	19,359	—	13,815
	B. 執行済額		18,484	—	17,362	—	12,566
	うち交付金充当額		14,787	—	13,890	—	10,053
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.4%	—	89.7%	—	91.0%
予算の状況の説明		・予算額は再生水の利活用に向けた調査検討にかかる委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度からの継続事業である。 ・執行率は91.0%であり、当初見込みと実績との差異により不用額(1,249千円)が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	再生水を利用した農作物の販売実証	目標				再生水を利用した農作物の販売実証	
		実績				再生水を利用した農作物の販売実証	
		目標					
		実績					
達成状況説明	糸満市北部地域をモデル地域として、再生水を利用した農作物の販売実証を行ったため、活動目標は達成と評価できる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	販売実証を踏まえた「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成	目標				販売実証を踏まえた「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成	
		実績				販売実証を踏まえた「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	モデル地域において、実証プラントの再生水を用いて販売実証を行っており、消費者以降や市場性及び販売方法などを踏まえた再生水農業利用管理マニュアル(案)を作成している。そのため、成果目標は達成と評価できる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・関連事業(B-DASH事業)による実証施設(1,000m³/日)での実証実験成果を活用し、都市下水道処理水の畑地かんがい利用の計画及び管理マニュアルを作成しているが、実際の畑地かんがい利用の計画にあたっては、地域特性や営農状況などの各種条件を踏まえつつ、詳細な検討を行うことが必要である。 ・都市近郊や工場等が近くにある地域では、今回作成した再生水マニュアルの基準を使い、それ以外の農村地域については、ISO基準及び「集落排水施設の手引き」の基準を使用するといった整理が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生水農業利用管理マニュアル(案)の運用にあたり、今後発生する新たな課題を検証する場が必要である。
	今後の取り組み方針	
<p>・策定したマニュアルは沖縄県全体版であることから、モデル地区の糸満市が主体となり、再生水利活用に関する生産者及び消費者の動向やランニングコスト等の継続調査を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,566	12,566	10,053	2,513	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 12,566千円] --> B[委託料 12,466千円] A --> C[事務費 100千円] B --> D[株式会社 碧コンサルタンツ 12,466千円] C --- E[旅費] D --- F["再生水利用による沖縄型水循環システム 導入可能性調査にかかる委託業務"] </pre>						

資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は総合評価方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

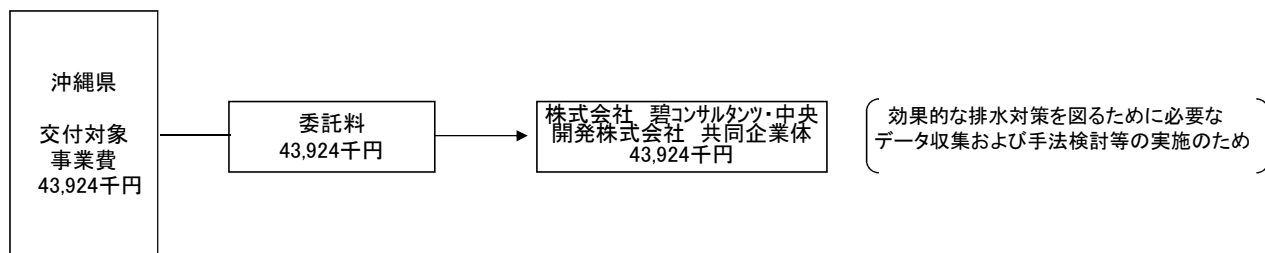
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林 水産業の基盤整備			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	27,000	—	51,515	—	45,220
		(b)予算現額	27,000	—	12,400	—	45,220
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲ 39,115	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		27,000	—	12,400	—	45,220
	B. 執行済額		26,919	—	11,412	—	43,924
	うち交付金充当額		21,535	—	9,129	—	35,139
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	—	92.0%	—	97.1%
予算の状況の説明		不用額については、入札残等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	効果的な排水対策方法の確立に向けた検討	目標	—	手法の検討	手法の検討	手法の検討	
		実績	—	手法の検討	手法の検討	手法の検討	
		目標					
		実績					
達成状況説明	効果的な排水対策方法の確立に向けたデータ収集等を行い、琉球石灰岩地域での効果的な対策手法の検討を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	湛水状況(メカニズム)の把握(ha)	目標	—	65.1	73.1	73.1	73.1
		実績	—	65.1	73.1	73.1	73.1
	排水対策検討方法の確立	目標	—	—	—	検討方法の確立	検討方法の確立
		実績	—	—	—	検討方法の確立	検討方法の確立
	進捗状況説明	・湛水状況(メカニズム)の把握は、各種調査及び観測体制が整い、湛水状況が把握し得る面積をカウントしている。 ・成果実績は、目標通りの各種調査及び観測体制を整備し、湛水状況が把握し得る面積を達成したことから「達成」と評価する。 ・排水対策検討方法の確立については、琉球石灰岩地域での流出解析、湛水解析および対策工法をとりまとめ、対策手法の手引き(案)を作成したことから、「達成」と評価する。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・これまでの排水解析、流出解析では、排水路の流域毎に、多くのパラメータを設定し、複雑な算定式を必要としていた。一方、今回の解析手法は、湛水部の水位だけで解析が可能であり、前述の式に比べ単純な算定式で解析が可能となった。しかしながら、湛水部の水位を確認するためには、湛水時に水位計を設置しておく必要があり、事前の予測、準備等が必要である。</p>	<p>・成果である調査内容、観測体制、解析手法等を琉球石灰岩地域で導入できるよう周知活動を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・琉球石灰岩地域での排水対策に導入できるよう、関係機関等への周知を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,924	43,924	35,139	8,785	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>・費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90	おきなわ型6次産業化総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
					フロンティア型農林水産業の振興		
担当部課名	農林水産部 流通・加工推進課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-6	
事業内容	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,562	0	61,975	0	61,995
		(b) 予算現額	35,562	0	61,975	0	61,995
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		35,562	0	61,975	0	61,995
	B. 執行済額		32,193	0	55,110	0	59,504
	うち交付金充当額		25,754	0	44,088	0	47,603
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.5%	-	88.9%	-	96.0%
予算の状況の説明		・執行率は96.0%であり、補助金における執行残(2,406千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	付加価値の高い加工品の創出	目標	-	-	10商品	10商品	
		実績	-	-	19商品	19商品	
	加工品グランプリの開催	目標	-	-	1回	1回	
		実績	-	-	1回	1回	
達成状況説明	・魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し、コーディネーターによる個別相談研修(本島・宮古・石垣各3回)を開催。 ・平成29年2月4日～5日に開催された「おきなわ花と食のフェスティバル2017」会場において、加工品グランプリ(おきなわ島ふ～どグランプリ)を開催し、研修受講者や補助事業者を含む17団体が出展した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	商品開発・販路開拓支援モデルの構築	目標	-	-	5件/年	5件/年	5件/年
		実績	-	-	8件/年	7件/年	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・今年度の成果目標を達成した。 ・研修等の人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、魅力的な商品開発及び販路拡大に繋げるための総合的なサポートができた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 ・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が必要である。 ・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。 ・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。 ・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。

今後の取り組み方針

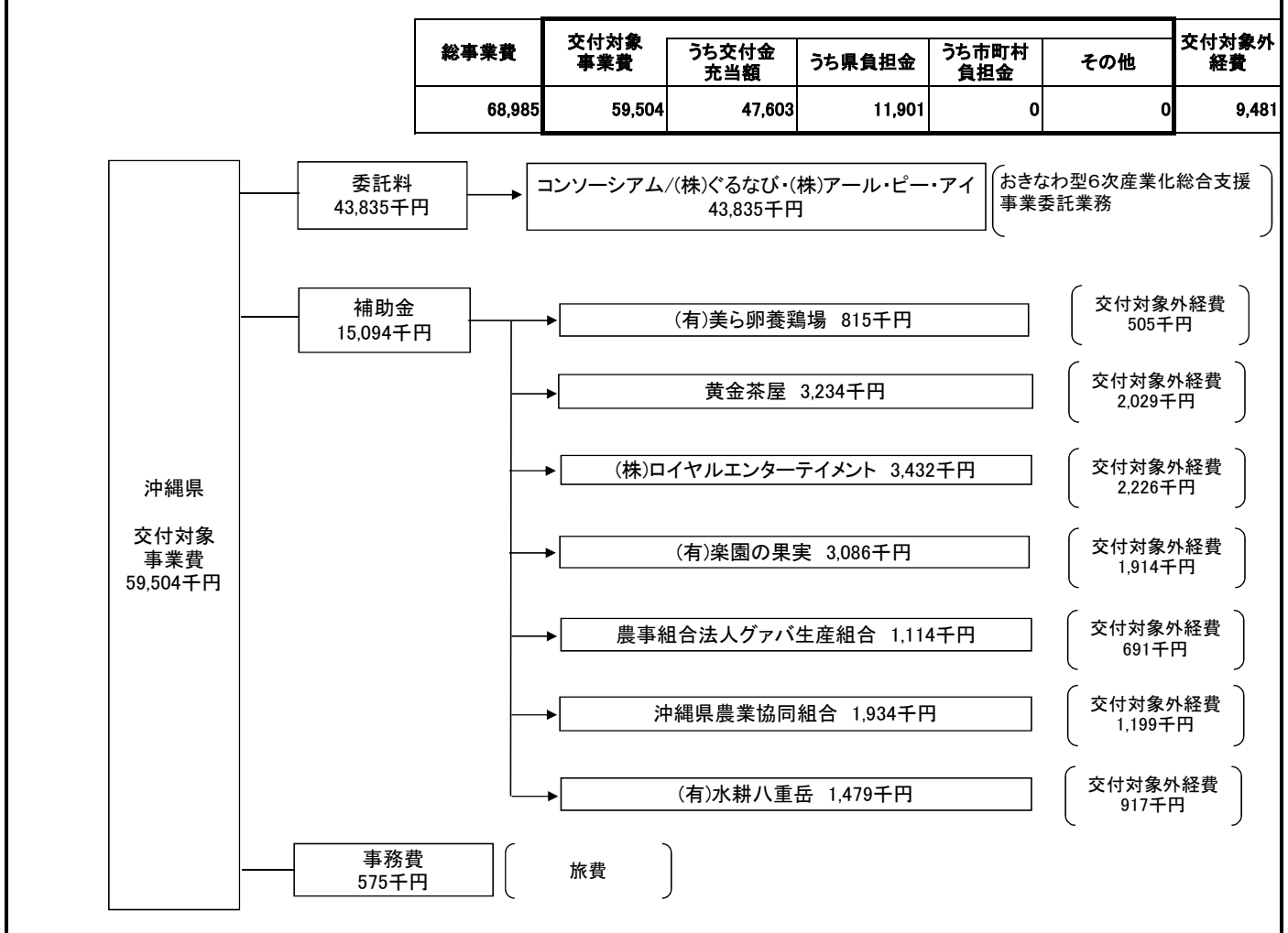
・個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続して行うほか、多くの事業者に通じている課題については集合研修や優良事例視察等を行うなど、支援プログラムの強化を図る。

・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自動化をサポートする。

・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。

・平成27年度と平成28年度で商品開発・販路開拓支援モデルを15件構築した。29年度成果目標は達成しているが、開発した商品の販路開拓及び事業者間の連携強化という課題が残っており、それらを解決するためにより多くの商品開発・販路開拓支援モデルを構築し、モデルを活用した継続的な支援を行う必要がある。平成29年度においては、新たなモデルの構築に係る支援を引きつづき行うとともに、過年度に構築したモデルについても必要に応じてフォローアップを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	